

監 発 第 2 5 1 号

令和元年9月17日

草津市長 橋 川 涉 様

草津市監査委員 平 井 文 雄

草津市監査委員 永 井 信 雄

平成30年度草津市一般会計および各特別会計決算ならびに
基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項および第241条第5項の規定により、平成30年度
草津市一般会計および各特別会計決算ならびに平成30年度基金運用状況を審査した
結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の主眼および方法	1
第2	審査の結果	1
第3	決算の概要	2
1	財政収支の状況	2
2	財政運営の状況	3
3	財政構造	3
第4	各会計別決算の結果	7
1	一般会計	7
(1)	総括	7
(2)	歳入	7
(3)	歳出	18
2	特別会計	24
(1)	国民健康保険事業特別会計	24
(2)	財産区特別会計	25
(3)	学校給食センター特別会計	25
(4)	介護保険事業特別会計	26
(5)	後期高齢者医療特別会計	27
3	財産に関する調書	28
第5	基金の運用状況	29
	土地開発基金	29
第6	むすび	30

(注記)

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 構成比率(%)の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 4 「-」は、該当数値のないものである。
- 5 比較増減比率は、前年度に対する増減の割合とし、当年度または前年度において比較する計数がない場合ならびに0の場合は「皆減」または「皆増」と表示した。

平成30年度草津市一般会計および各特別会計 決算ならびに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度草津市一般会計歳入歳出決算

平成30年度草津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度草津市財産区特別会計歳入歳出決算

平成30年度草津市学校給食センター特別会計歳入歳出決算

平成30年度草津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度草津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成30年度草津市土地開発基金運用状況

2 審査の期間

令和元年8月13日から令和元年9月17日まで

3 審査の主眼および方法

平成30年度草津市一般会計および各特別会計歳入歳出決算書とその付属書類ならびに基金運用状況の報告に基づき、関係職員から説明を聴取するとともに、例月現金出納検査の結果も参考にして、財政収支の合法性、予算執行の的確性・効率性、財政運営の適否を主眼とした実質的審査ならびに関係諸帳簿、書類との照合による計数の確認をする形式的審査の両面にわたって審査した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算および付属書類ならびに基金運用状況の計数は、関係諸帳簿および証拠書類といずれも符合し、正確であると認められた。

また、予算の執行状況は、おおむね適正に執行されていると認められた。

なお、今後の事務執行にあたり、第6むすびにおいて記述した事項について留意されたい。

第3 決算の概要

1 財政収支の状況

平成 30 年度草津市一般会計および各特別会計の決算額を総括し、併せて、前年度と比較してみると次表のとおりである。なお、駐車場事業は平成 29 年度末をもって借入金の償還が完了したことから特別会計を廃止し、平成 30 年度から一般会計へ移行している。

(単位：円)

区 分		歳入総額	歳出総額	収支差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		48,599,876,518	47,765,237,048	834,639,470	373,767,000	460,872,470
特 別 会 計		22,782,883,061	22,488,799,031	294,084,030	0	294,084,030
特 別 会 計 内 訳	国民健康保険事業	12,035,285,891	11,962,279,633	73,006,258	0	73,006,258
	財産区	547,512,540	542,362,583	5,149,957	0	5,149,957
	学校給食センター	617,491,487	617,491,487	0	0	0
	介護保険事業	8,256,362,037	8,044,628,649	211,733,388	0	211,733,388
	後期高齢者医療	1,326,231,106	1,322,036,679	4,194,427	0	4,194,427
総 計		71,382,759,579	70,254,036,079	1,128,723,500	373,767,000	754,956,500

(単位：円・%)

区 分		30 年度	29 年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	比 率
歳入 決算額	一 般 会 計	48,599,876,518	57,161,836,548	△ 8,561,960,030	85.0
	特 別 会 計	22,782,883,061	24,050,887,355	△ 1,268,004,294	94.7
	計	71,382,759,579	81,212,723,903	△ 9,829,964,324	87.9
歳出 決算額	一 般 会 計	47,765,237,048	56,583,847,775	△ 8,818,610,727	84.4
	特 別 会 計	22,488,799,031	23,249,966,989	△ 761,167,958	96.7
	計	70,254,036,079	79,833,814,764	△ 9,579,778,685	88.0
収支 差引額	一 般 会 計	834,639,470	577,988,773	256,650,697	144.4
	特 別 会 計	294,084,030	800,920,366	△ 506,836,336	36.7
	計	1,128,723,500	1,378,909,139	△ 250,185,639	81.9

平成 30 年度一般会計および特別会計決算の収支状況について見ると、一般会計と特別会計をあわせた決算額は、歳入 71,382,759,579 円、歳出 70,254,036,079 円で、前年度と比較すると歳入では 9,829,964,324 円、歳出では 9,579,778,685 円それぞれ減少している。

歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた形式収支は 1,128,723,500 円であり、また、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 373,767,000 円を差し引いた実質収支額は 754,956,500 円の黒字となっている。

次に、純計決算では、総計決算額から各会計への繰入れ、繰出し等による重複額が 2,812,408,515 円となっているので、これを歳入決算額、歳出決算額からそれぞれ控除した結果、歳入純計額は 68,570,351,064 円、歳出純計額は 67,441,627,564 円となる。

2 財政運営の状況

一般会計と特別会計をあわせ、予算に対する収入率、執行率の過去3か年の状況を見ると次のとおりである。

年 度	区 分	歳 入	歳 出	予算総額に占める割合	
				繰越事業費	不 用 額
30 年度		94.9 %	93.4 %	3.0 %	3.7 %
29 年度		96.1 %	94.4 %	2.5 %	3.0 %
28 年度		93.9 %	92.0 %	4.8 %	3.1 %

歳入の主なものは、一般会計では市税、国庫支出金、市債、特別会計では、国民健康保険事業の県支出金である。収入未済額は 2,478,132,470 円であり、前年度に比べ 175,202,880 円（7.6%）増加している。収入率は 94.9%で前年度より 1.2 ポイント低下している。

歳出においても、執行率は 93.4%で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下した。

3 財政構造

① 歳入の分析

一般会計の歳入を自主財源と依存財源に区分した過去3か年の構成比率は、次のとおりである。

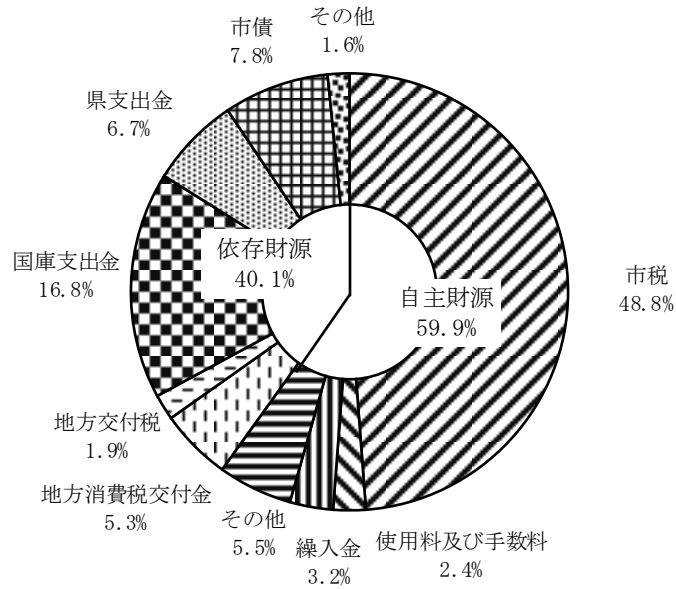
区 分	年 度		
	30 年度	29 年度	28 年度
自 主 財 源	59.9 %	49.4 %	56.5 %
依 存 財 源	40.1 %	50.6 %	43.5 %

当年度の自主財源と依存財源の割合は、自主財源が 59.9%（29,102,360,200 円）、依存財源が 40.1%（19,497,516,318 円）である。自主財源は、前年度に比べ 840,715,355 円（3.0%）増加し、構成比率も 10.5 ポイント上昇している。依存財源は、前年度に比べ 9,402,675,385 円（32.5%）減少し、構成比率も 10.5 ポイント低下した。

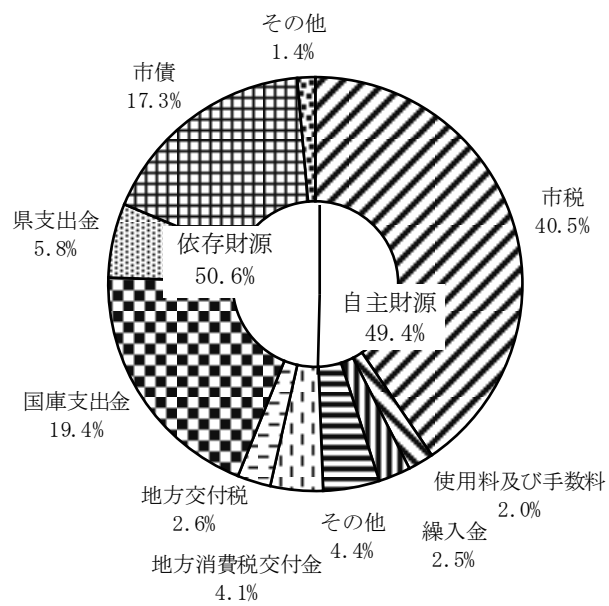
自主財源では、市税や諸収入が増加した一方で、分担金及び負担金や財産収入が減少している。依存財源では、地方消費税交付金、地方特例交付金が増加した一方で、市債や国庫支出金が減少している。

収入済額の自主財源と依存財源の構成比率

30年度



29年度



② 歳出の分析

一般会計の歳出は前年度に比べ 8,818,610,727 円減少しているが、その主なものの内訳を各節別に見ると、工事請負費で 8,494,968,128 円、公有財産購入費で、861,534,057 円、積立金で 737,652,972 円がそれぞれ減少している。一方、委託料で 524,989,839 円、償還金利子及び割引料で 323,022,636 円、職員手当等で 238,261,548 円がそれぞれ増加している。

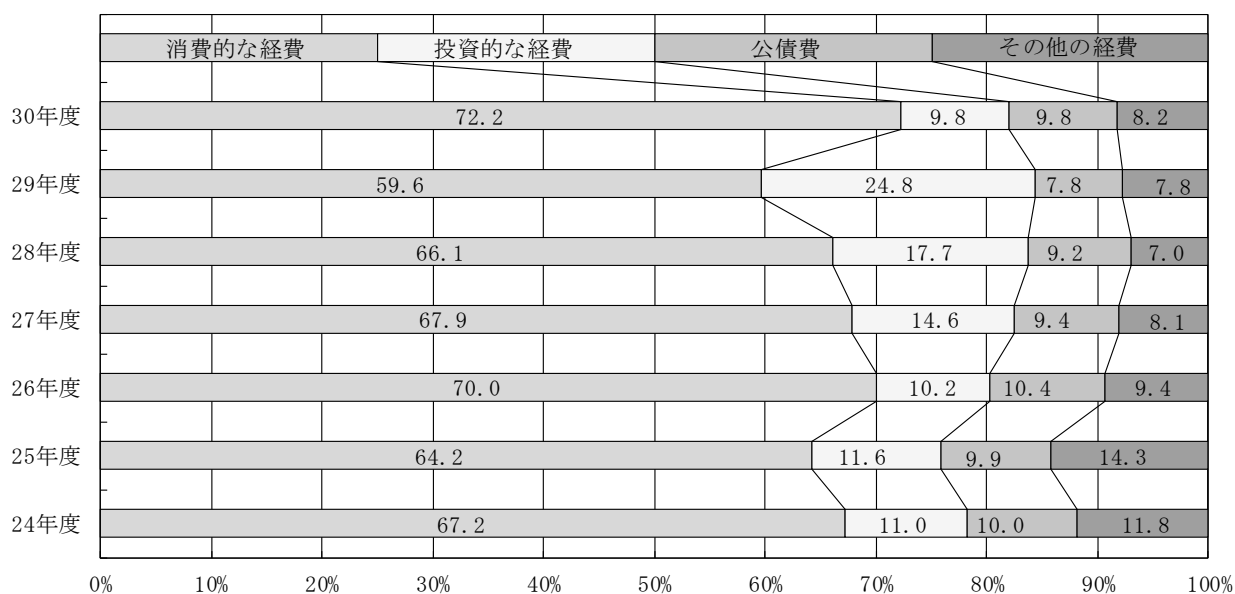
一般会計の歳出を決算審査資料の「別表 1 1」の区分により分類すると次のとおりである。

年度	区分	消費的な経費	投資的な経費	公債費	その他の経費
30 年度		72.2 %	9.8 %	9.8 %	8.2 %
29 年度		59.6 %	24.8 %	7.8 %	7.8 %
28 年度		66.1 %	17.7 %	9.2 %	7.0 %

当年度の各経費の構成を見ると消費的な経費は 72.2% (34,473,785,836 円)、投資的な経費は 9.8% (4,673,536,921 円)、公債費は 9.8% (4,690,694,445 円)、その他の経費は 8.2% (3,927,219,846 円) であり、歳出使途別分類の過去からの経緯は次のとおりである。

【一般会計】

歳出使途別分類の割合



③ 財政力指数の推移

普通会計ベースによる財政力指数の推移は、次のとおりである。

年 度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度
財 政 力 指 数	0.954	0.939	0.931	0.920	0.915

④ 経常収支比率の推移

普通会計ベースによる経常収支比率の推移は、次のとおりである。

年 度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度
経 常 収 支 比 率	94.2%	90.0%	93.9%	88.9%	89.3%

⑤ 公債費の推移

平成 26 年度を基準値とした公債費の年度別推移を示すと次のとおりである。

区 分 \ 年 度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度
一 般 会 計	104	98	100	97	100
特 別 会 計	0	2	36	90	100

特別会計については、駐車場事業が平成 29 年度末をもって借入金の償還が完了したことから特別会計を廃止し、平成 30 年度から一般会計へ移行したため、0 になっている。

また、普通会計ベースによる実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

年 度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度
実質公債費比率	6.3%	6.2%	5.7%	5.0%	4.3%

第4 各会計別決算の結果

1 一般会計

(1) 総括

一般会計の決算状況は、予算額 52,293,957,000 円に対し

収入済額	48,599,876,518 円
支出済額	47,765,237,048 円
差引額	834,639,470 円

となっているが、翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費繰越額 373,767,000 円が含まれており、これらを控除した実質収支額は 460,872,470 円である。

また、これを単年度収支で見ると、前年度の実質収支額が 466,803,773 円であるので、これを差し引くと△5,931,303 円となっている。

(2) 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	52,293,957,000 円
調定額	50,610,157,707 円
収入済額	48,599,876,518 円
不納欠損額	65,071,820 円
収入未済額	1,945,209,369 円

収入済額の予算現額に対する割合は 92.9% (前年度 94.6%)、調定額に対する割合は 96.0% (前年度 96.9%) である。

収入済額は、前年度に比べ 8,561,960,030 円 (15.0%) 減少し、不納欠損額は、前年度に比べ 30,933,154 円 (32.2%) 減少し、収入未済額は前年度に比べ 197,007,583 円 (11.3%) 増加した。

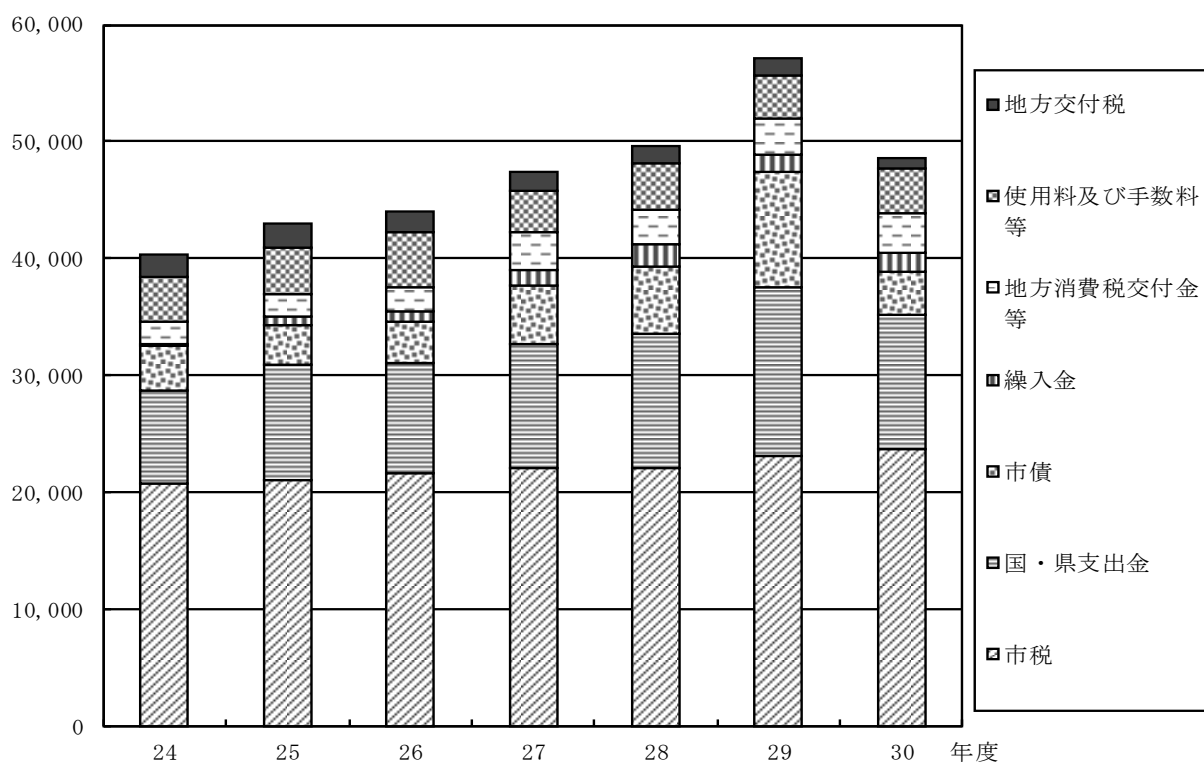
各款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	予算現額		決算額		予算現額との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	過不足額	収入率
1.	市 税	23,590,740,000	45.1	23,732,556,374	48.8	141,816,374	100.6
2.	地 方 譲 与 税	286,000,000	0.5	303,157,000	0.6	17,157,000	106.0
3.	利 子 割 交 付 金	41,000,000	0.1	42,410,000	0.1	1,410,000	103.4
4.	配 当 割 交 付 金	91,000,000	0.2	83,650,000	0.2	△ 7,350,000	91.9
5.	株式等譲渡所得割交付金	102,000,000	0.2	77,735,000	0.2	△ 24,265,000	76.2
6.	地方消費税交付金	2,588,000,000	4.9	2,608,986,000	5.3	20,986,000	100.8
7.	自動車取得税交付金	117,000,000	0.2	122,500,000	0.2	5,500,000	104.7
8.	地方特例交付金	134,928,000	0.3	134,928,000	0.3	0	100.0
9.	地 方 交 付 税	917,716,000	1.8	910,191,000	1.9	△ 7,525,000	99.2
10.	交通安全対策特別交付金	20,675,000	0.0	17,636,000	0.0	△ 3,039,000	85.3
11.	分担金及び負担金	825,793,000	1.6	820,213,004	1.7	△ 5,579,996	99.3
12.	使用料及び手数料	1,163,889,000	2.2	1,187,003,917	2.4	23,114,917	102.0
13.	国 庫 支 出 金	9,138,213,000	17.5	8,161,342,357	16.8	△ 976,870,643	89.3
14.	県 支 出 金	3,773,132,000	7.2	3,244,193,961	6.7	△ 528,938,039	86.0
15.	財 産 収 入	87,026,000	0.2	95,661,589	0.2	8,635,589	109.9
16.	寄 附 金	299,672,000	0.6	294,701,079	0.6	△ 4,970,921	98.3
17.	繰 入 金	2,045,737,000	3.9	1,538,905,161	3.2	△ 506,831,839	75.2
18.	繰 越 金	577,989,000	1.1	577,988,773	1.2	△ 227	100.0
19.	諸 収 入	1,013,860,000	1.9	855,330,303	1.8	△ 158,529,697	84.4
20.	市 債	5,479,587,000	10.5	3,790,787,000	7.8	△ 1,688,800,000	69.2
	歳 入 合 計	52,293,957,000	100	48,599,876,518	100	△ 3,694,080,482	92.9

各款別歳入決算額の推移

百万円



次に、歳入決算額を財源別構成で見ると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
自主財源	29,102,360,200	59.9	28,261,644,845	49.4	840,715,355	103.0
依存財源	19,497,516,318	40.1	28,900,191,703	50.6	△9,402,675,385	67.5
計	48,599,876,518	100.0	57,161,836,548	100.0	△8,561,960,030	85.0

自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度と比較して 10.5 ポイント上昇し、59.9%となっている。これは、依存財源において市債、国庫支出金が減少したことによるものである。

(単位：円・%)

区 分	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
一般的な財源	31,101,635,200	64.0	30,687,071,306	53.7	414,563,894	101.4
特定の財源	17,498,241,318	36.0	26,474,765,242	46.3	△8,976,523,924	66.1
計	48,599,876,518	100.0	57,161,836,548	100.0	△8,561,960,030	85.0

一般的な財源は、前年度に比べ 414,563,894 円 (1.4%) 増加、歳入総額に占める割合も前年度より 10.3 ポイント上昇し、64.0%となっている。これは、前年度に比べ、特定の財源である市債、国庫支出金が減少したことによるものである。

以下、各款別に歳入状況を見ると、次のとおりである。

(第1款) 市 税

市税の収入決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	23,590,740,000	円
調 定 額	24,452,479,409	円
収 入 済 額	23,732,556,374	円
(前年度対比	587,551,191	円 上昇率 2.5%)

市税の収入状況は、最近の年度を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

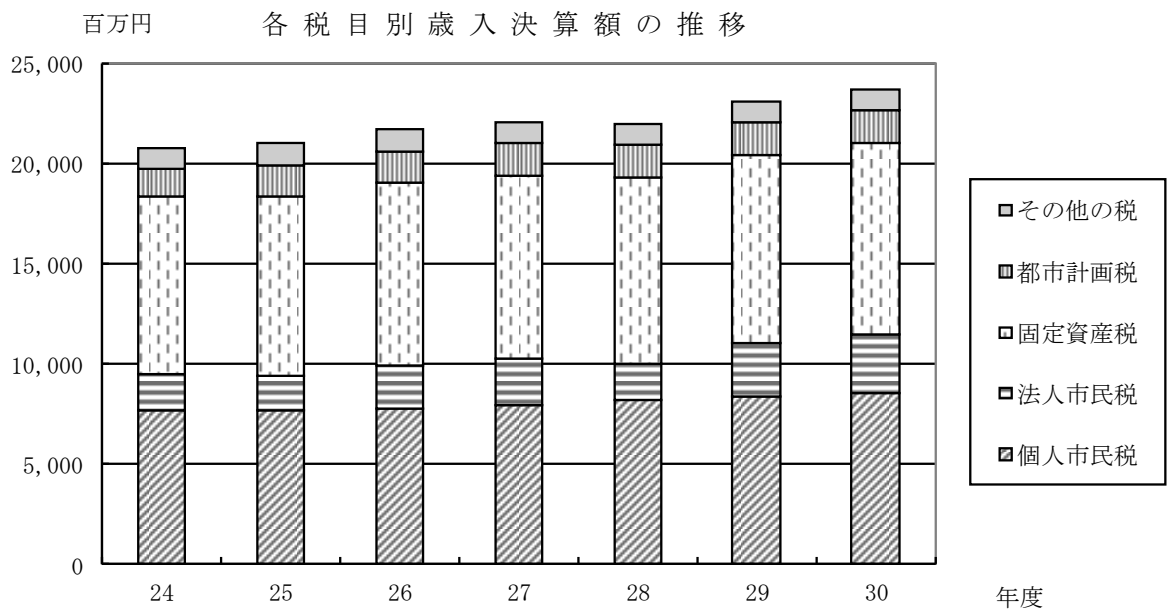
年度	予算現額	調定額①	収入済額②	不納欠損額	収入未済額	収入率 ②/①	決 算 構成比
30	23,590,740,000	24,452,479,409	23,732,556,374	60,097,646	659,825,389	97.1	48.8
29	23,092,939,000	23,943,463,229	23,145,005,183	93,576,621	704,881,425	96.7	40.5
28	21,904,449,000	22,896,070,982	22,024,186,420	93,248,441	778,636,121	96.2	44.4

税目別に収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

税 目	年 度		前 年 度 比 較	
	30 年 度	29 年 度	増 減 額	比 率
市 民 税	11,464,804,165	11,058,005,001	406,799,164	103.7
固 定 資 産 税	9,583,832,924	9,408,664,409	175,168,515	101.9
軽 自 動 車 税	242,637,693	230,634,855	12,002,838	105.2
市 た ば こ 税	784,498,606	804,587,034	△ 20,088,428	97.5
特別土地保有税	0	450,000	△ 450,000	皆減
都 市 計 画 税	1,655,864,086	1,642,663,884	13,200,202	100.8
入 湯 税	918,900	-	918,900	皆増
計	23,732,556,374	23,145,005,183	587,551,191	102.5

自主財源の根幹である市税の収入済額は23,732,556,374円で、予算現額に対する割合は100.6%、調定額に対する収入率は97.1%で、前年度に比べ587,551,191円(2.5%)の増収であり、この主な理由は個人市民税、法人市民税、固定資産税が増加したことによるものである。



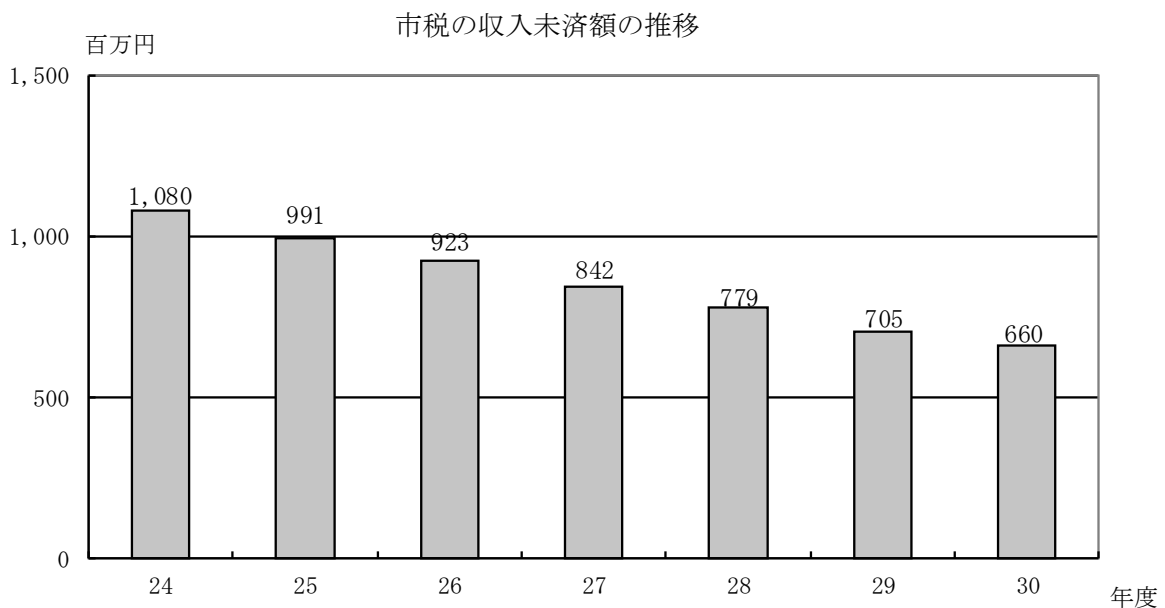
なお、市税の現年課税分と滞納繰越分の収入状況を見ると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	調定額に対する収入率		
			30 年度	29 年度	28 年度
現年課税分	23,745,253,767	23,560,463,909	99.2	99.2	99.1
滞納繰越分	707,225,642	172,092,465	24.3	22.5	19.3
計	24,452,479,409	23,732,556,374	97.1	96.7	96.2

市税の収入率は、前年度に比べ、滞納繰越分で1.8ポイント上昇した。

なお、市税の収入未済額の推移は次のとおりである。



(第2款) 地方譲与税

予 算 現 額	286,000,000 円
調 定 額	303,157,000 円
収 入 済 額	303,157,000 円

収入済額は、前年度に比べ3,322,000円(1.1%)の増収である。

(第3款) 利子割交付金

予 算 現 額	41,000,000 円
調 定 額	42,410,000 円
収 入 済 額	42,410,000 円

収入済額は、前年度に比べ2,044,000円(5.1%)の増収である。

(第4款) 配当割交付金

予 算 現 額	91,000,000 円
調 定 額	83,650,000 円
収 入 済 額	83,650,000 円

収入済額は、前年度に比べ14,594,000円(14.9%)の減収である。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	102,000,000 円
調 定 額	77,735,000 円
収 入 済 額	77,735,000 円

収入済額は、前年度に比べ41,631,000円(34.9%)の減収である。

(第6款) 地方消費税交付金

予 算 現 額	2,588,000,000 円
調 定 額	2,608,986,000 円
収 入 済 額	2,608,986,000 円

収入済額は、前年度に比べ253,252,000円(10.8%)の増収である。

(第7款) 自動車取得税交付金

予 算 現 額	117,000,000 円
調 定 額	122,500,000 円
収 入 済 額	122,500,000 円

収入済額は、前年度に比べ11,622,000円(10.5%)の増収である。

(第8款) 地方特例交付金

予算現額	134,928,000 円
調定額	134,928,000 円
収入済額	134,928,000 円

収入済額は、前年度に比べ 11,828,000 円 (9.6%) の増収である。

(第9款) 地方交付税

予算現額	917,716,000 円
調定額	910,191,000 円
収入済額	910,191,000 円

収入済額は、前年度に比べ 555,522,000 円 (37.9%) の減収である。

(第10款) 交通安全対策特別交付金

予算現額	20,675,000 円
調定額	17,636,000 円
収入済額	17,636,000 円

収入済額は、前年度に比べ 2,212,000 円 (11.1%) の減収である。

(第11款) 分担金及び負担金

予算現額	825,793,000 円
調定額	831,857,423 円
収入済額	820,213,004 円
不納欠損額	1,143,049 円
収入未済額	10,501,370 円

収入済額は、前年度に比べ 125,414,265 円 (13.3%) の減収である。

収入済額の主なものは、保育所保育費 655,775,160 円、児童育成クラブ入会費 140,192,910 円である。また、不納欠損額は保育所保育費 1,000,179 円、児童育成クラブ入会費 142,870 円である。

なお、収入未済額は、保育所保育費 9,876,584 円、老人福祉施設措置費 447,286 円、児童育成クラブ入会費 177,500 円であり、前年度より 1,526,505 円減少している。

(第12款) 使用料及び手数料

予算現額	1,163,889,000 円
調定額	1,243,345,182 円
収入済額	1,187,003,917 円
不納欠損額	1,397,915 円
収入未済額	54,943,350 円

収入済額は、前年度に比べ 52,740,516 円（4.6%）の増収である。

収入済額の主なものは、ごみ処理手数料 276,759,022 円、南草津駅自転車自動車駐車場使用料 160,808,840 円、公立保育所使用料 160,388,750 円、市営住宅使用料 101,259,484 円、自転車駐車場使用料(草津駅) 92,286,152 円である。

また、不納欠損額は公立保育所使用料 1,355,915 円、市営住宅使用料 42,000 円である。

なお、収入未済額は、市営住宅使用料 46,463,132 円、公立保育所使用料 7,502,170 円、幼稚園使用料 977,648 円、税外収入金督促手数料 400 円であり、前年度より 1,888,685 円増加している。

(第 13 款) 国庫支出金

予 算 現 額	9,138,213,000 円
調 定 額	8,971,715,879 円
収 入 済 額	8,161,342,357 円
収 入 未 済 額	810,373,522 円

収入済額は、前年度に比べ 2,908,213,602 円（26.3%）の減収である。

収入済額の主なものは、国庫負担金では児童福祉費(児童手当給付費、保育所保育費(民間)など) 3,018,137,126 円、生活保護費 1,439,707,557 円、障害者自立支援給付費 970,288,464 円である。国庫補助金では社会資本整備総合交付金 1,548,078,003 円、児童福祉費(施設整備費、児童健全育成事業費など) 389,148,000 円、地域生活支援費 51,289,000 円である。

なお、収入未済額は社会資本整備総合交付金 658,159,322 円、施設整備費(小学校、中学校、幼稚園) 139,505,000 円、プレミアム付商品券発行事業費 7,561,000 円、農業基盤整備促進費 5,148,200 円である。これらは繰越明許費繰越事業の財源として、翌年度に歳入される予定である。

次表は、本款の項別収入内訳表である。

(単位：円・%)

項 別	年 度	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	比 率
国庫負担金		5,910,932,514	5,539,584,350	371,348,164	106.7
国庫補助金		2,221,830,198	5,482,654,687	△ 3,260,824,489	40.5
委 託 金		28,579,645	47,316,922	△ 18,737,277	60.4
計		8,161,342,357	11,069,555,959	△ 2,908,213,602	73.7

(第 14 款) 県支出金

予 算 現 額	3,773,132,000 円
調 定 額	3,583,863,961 円
収 入 済 額	3,244,193,961 円
収 入 未 済 額	339,670,000 円

収入済額は、前年度に比べ 76,476,783 円 (2.3%) の減収である。

収入済額の主なものは、県負担金では児童福祉費(保育所保育費(民間)、児童手当給付費など)935,243,075 円、障害者自立支援給付費(援護施設費、訪問系介護給付費など)493,367,623 円、国民健康保険基盤安定費 313,312,691 円である。県補助金では児童福祉費(乳児福祉医療助成費、児童健全育成事業費など)375,609,740 円、市街地再開発事業費 202,978,000 円、障害者援護費(心身障害者福祉医療助成費など)96,517,955 円、委託金では県民税徴収事務費 212,416,844 円である。

なお、収入未済額は、市街地再開発事業費 273,350,000 円、農業経営基盤強化促進対策費 42,750,000 円、(仮称)草津市立プール整備事業費 23,570,000 円であり、これらは繰越明許費繰越事業の財源として、翌年度に歳入される予定である。

次表は、本款の項別収入内訳表である。

(単位：円・%)

項 別	年 度	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	比 率
県 負 担 金		2,050,721,155	1,921,448,689	129,272,466	106.7
県 補 助 金		922,091,673	1,142,035,663	△ 219,943,990	80.7
委 託 金		271,381,133	257,186,392	14,194,741	105.5
計		3,244,193,961	3,320,670,744	△ 76,476,783	97.7

(第 15 款) 財産収入

予 算 現 額	87,026,000 円
調 定 額	95,661,589 円
収 入 済 額	95,661,589 円

収入済額は、前年度に比べ 85,100,013 円 (47.1%) の減収である。

収入済額の主なものは、普通財産貸付収入 74,201,278 円である。

(第 16 款) 寄附金

予 算 現 額	299,672,000 円
調 定 額	294,701,079 円
収 入 済 額	294,701,079 円

収入済額は、前年度に比べ 166,934,210 円 (130.7%) の増収である。

収入済額の主なものは、ふるさと寄附金 294,086,889 円である。

(第17款) 繰入金

予 算 現 額	2,045,737,000 円
調 定 額	1,538,905,161 円
収 入 済 額	1,538,905,161 円

収入済額は、前年度に比べ113,570,610円(8.0%)の増収である。

収入済額の主なものは、まちづくり基盤整備基金繰入金 512,226,418 円、減債基金繰入金 450,000,000 円、財政調整基金繰入金 400,000,000 円である。

(第18款) 繰越金

予 算 現 額	577,989,000 円
調 定 額	577,988,773 円
収 入 済 額	577,988,773 円

収入済額は、前年度に比べ54,659,250円(8.6%)の減収だが、この収入済額は、前年度決算において歳入歳出差引残額となったもので、繰越事業充当財源111,185,000円が含まれており、実質収支額(純繰越額)は466,803,773円である。

(第19款) 諸収入

予 算 現 額	1,013,860,000 円
調 定 額	927,659,251 円
収 入 済 額	855,330,303 円
不 納 欠 損 額	2,433,210 円
収 入 未 済 額	69,895,738 円

収入済額は、前年度に比べ185,092,356円(27.6%)の増収である。

収入済額の主なものは、ごみ発電売電費165,979,335円、高額療養費返還金91,348,606円、障害児通所給付費73,801,885円、宅地開発等関連遺跡発掘調査費57,203,000円である。

不納欠損額は、生活保護費返還金2,432,480円と保育所給食費730円である。

なお、収入未済額は、生活保護費返還金66,061,838円、児童扶養手当返還金2,290,730円等である。

(第20款) 市 債

予 算 現 額	5,479,587,000 円
調 定 額	3,790,787,000 円
収 入 済 額	3,790,787,000 円

収入済額は、前年度に比べ6,086,094,000円(61.6%)の減収で、内訳は次表のとおりである。

目名	節名	金額
総務債	地域まちづくりセンター整備事業債	10,500,000円
民生債	保育所整備事業債	13,300,000円
衛生債	水道事業会計出資債	111,400,000円
農林水産業債	農業農村整備事業債	90,600,000円
土木債	都市計画公園事業債	1,815,300,000円
土木債	市街地再開発事業債	218,200,000円
土木債	土地区画整理事業債	128,600,000円
土木債	都市計画街路事業債	73,300,000円
土木債	道路新設改良事業債	48,500,000円
土木債	交通安全施設整備事業債	8,800,000円
土木債	公営住宅整備事業債	2,400,000円
消防債	消防施設整備事業債	5,200,000円
教育債	幼稚園建設事業債	383,800,000円
教育債	小学校建設事業債	156,800,000円
教育債	中学校建設事業債	43,300,000円
教育債	社会教育施設整備事業債	5,600,000円
臨時財政対策債	臨時財政対策債	675,187,000円
合	計	3,790,787,000円

(3) 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりである。

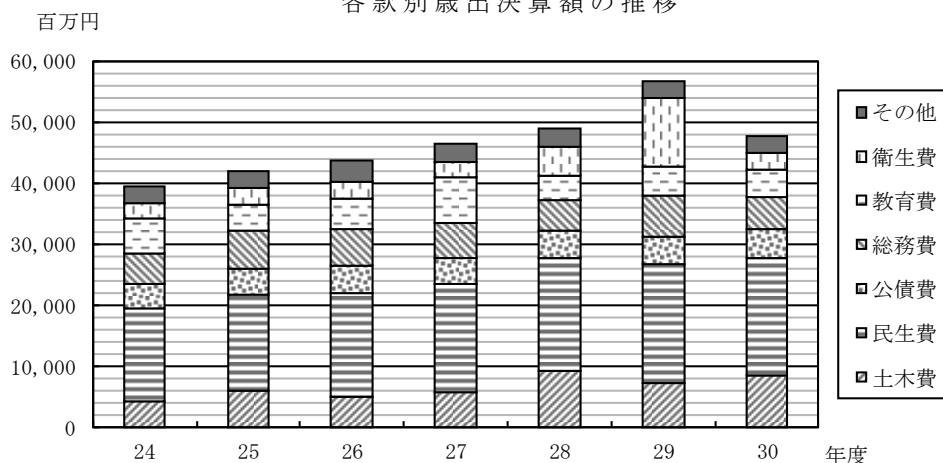
予算現額	52,293,957,000 円
支出済額	47,765,237,048 円
翌年度繰越額	2,237,870,000 円
不用額	2,290,849,952 円

予算現額に対する執行率は 91.3%（前年度 93.6%）で、各款別の支出済額を前年度と比較すると次表のとおりであり、支出総額は 8,818,610,727 円（15.6%）減少した。

（単位：円・%）

区 分	30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1. 議 会 費	308,443,388	301,790,828	6,652,560	102.2
2. 総 務 費	5,269,112,461	6,725,473,965	△ 1,456,361,504	78.3
3. 民 生 費	19,468,407,795	19,392,054,239	76,353,556	100.4
4. 衛 生 費	2,737,154,741	11,110,644,742	△ 8,373,490,001	24.6
5. 労 働 費	83,299,590	166,004,664	△ 82,705,074	50.2
6. 農林水産業費	593,046,950	503,832,044	89,214,906	117.7
7. 商 工 費	276,015,082	245,186,189	30,828,893	112.6
8. 土 木 費	8,338,933,425	7,323,600,921	1,015,332,504	113.9
9. 消 防 費	1,409,601,082	1,408,464,388	1,136,694	100.1
10. 教 育 費	4,389,359,562	4,837,955,459	△ 448,595,897	90.7
11. 公 債 費	4,690,694,445	4,440,491,070	250,203,375	105.6
12. 諸 支 出 金	201,168,527	128,349,266	72,819,261	156.7
13. 予 備 費	0	0	0	-
歳 出 合 計	47,765,237,048	56,583,847,775	△ 8,818,610,727	84.4

各款別歳出決算額の推移



以下、各款別の執行状況を見ると、次のとおりである。

(第1款) 議 会 費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
30	313,495,000	308,443,388	98.4	0.6	102.2
29	307,177,000	301,790,828	98.2	0.5	98.4
増 減	6,318,000	6,652,560	0.2	0.1	3.8

支出済額は、前年度に比べ6,652,560円(2.2%)の増加である。

支出済額の主なものは、議員報酬221,670,958円、議会運営費31,858,143円である。

(第2款) 総 務 費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
30	5,502,239,000	5,269,112,461	95.8	11.0	78.3
29	7,053,254,000	6,725,473,965	95.4	11.9	134.7
増 減	△ 1,551,015,000	△ 1,456,361,504	0.4	△ 0.9	△ 56.4

支出済額は、前年度に比べ1,456,361,504円(21.7%)の減少である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、職員手当等で186,985,569円、報償費で57,415,598円それぞれ増加しているが、公有財産購入費で860,248,886円、積立金で737,652,972円それぞれ減少している。

支出済額の主なものは、減債基金積立金301,529,073円、ふるさと創生基金積立金294,276,279円、地域まちづくりセンター管理運営費285,481,103円、財政調整基金積立金236,423,744円、コミュニティ活動推進費200,299,224円、湖南広域行政組合負担金160,322,000円、賦課徴収費154,539,329円、シティセールス推進費153,312,013円、庁舎等管理費149,765,407円、情報化推進費140,911,014円である。

(第3款) 民 生 費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
30	20,629,247,000	19,468,407,795	94.4	40.8	100.4
29	20,134,444,000	19,392,054,239	96.3	34.3	104.0
増 減	494,803,000	76,353,556	△ 1.9	6.5	△ 3.6

支出済額は、前年度に比べ76,353,556円(0.4%)の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、扶助費で148,334,228円、委託料で131,206,911円それぞれ増加し、工事請負費で269,798,864円減少している。

支出済額の主なものは、保育振興事業費(民間保育所・認定こども園運営費など)4,311,062,621

円、児童手当給付費 2,473,100,209 円、生活保護費 1,815,294,757 円、介護保険事業特別会計繰出金 1,337,847,342 円、援護施設費(生活介護費など) 1,329,881,416 円、後期高齢者医療推進費 969,378,742 円、国民健康保険事業特別会計繰出金 906,437,970 円、児童健全育成事業費(児童育成クラブ運営費など) 552,623,924 円、保育所・認定こども園運営費(保育所・認定こども園運営支援費など) 504,644,348 円、障害児通所給付費 467,276,124 円である。

(第4款) 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	決算構成比	前年度比較
30	2,830,184,000	2,737,154,741	96.7	5.7	24.6
29	11,221,242,000	11,110,644,742	99.0	19.6	239.2
増減	△ 8,391,058,000	△ 8,373,490,001	△ 2.3	△ 13.9	△ 214.6

支出済額は、前年度に比べ 8,373,490,001 円 (75.4%) の減少である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、委託料で 255,621,160 円、投資及び出資金で 111,400,000 円それぞれ増加し、工事請負費で 8,620,739,594 円減少している。

支出済額の主なものは、クリーンセンター管理運営事業費 650,190,627 円、ごみ収集費 501,264,380 円、保健衛生推進費(予防接種費など) 412,452,750 円、母子保健衛生費 172,615,732 円、健康増進費(健康診査費など) 126,658,447 円、環境対策費(風力発電施設維持管理費など) 119,025,315 円である。

(第5款) 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	決算構成比	前年度比較
30	92,422,000	83,299,590	90.1	0.2	50.2
29	177,041,000	166,004,664	93.8	0.3	114.0
増減	△ 84,619,000	△ 82,705,074	△ 3.7	△ 0.1	△ 63.8

支出済額は、前年度に比べ 82,705,074 円 (49.8%) の減少である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、負担金補助及び交付金で 70,981,648 円、委託料で 5,932,081 円それぞれ減少している。

支出済額の主なものは、市民交流プラザ管理運営費 46,289,812 円、雇用促進対策費(企業啓発指導員配置費) 14,327,613 円、高齢者労働能力活用事業費(シルバー人材センター運営・活動費) 14,039,000 円である。

(第6款) 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
30	742,703,000	593,046,950	79.8	1.2	117.7
29	525,069,000	503,832,044	96.0	0.9	100.1
増 減	217,634,000	89,214,906	△ 16.2	0.3	17.6

支出済額は、前年度に比べ 89,214,906 円 (17.7%) の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、負担金補助及び交付金で 71,937,269 円、委託料で 15,432,096 円それぞれ増加している。

支出済額の主なものは、下水道事業会計繰出金 134,744,429 円、県土地改良事業費負担金 123,603,000 円、土地改良事業推進対策費 78,363,925 円である。

(第7款) 商 工 費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
30	298,049,000	276,015,082	92.6	0.6	112.6
29	255,762,000	245,186,189	95.9	0.4	83.5
増 減	42,287,000	30,828,893	△ 3.3	0.2	29.1

支出済額は、前年度に比べ 30,828,893 円 (12.6%) の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、負担金補助及び交付金で 22,735,060 円、職員手当等で 7,141,633 円それぞれ増加し、給料で 2,527,078 円減少している。

支出済額の主なものは、工業振興推進費 111,323,884 円、観光振興費 47,499,235 円、商工業振興対策費 29,013,545 円である。

(第8款) 土 木 費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
30	10,046,433,000	8,338,933,425	83.0	17.5	113.9
29	8,443,293,000	7,323,600,921	86.7	12.9	80.2
増 減	1,603,140,000	1,015,332,504	△ 3.7	4.6	33.7

支出済額は、前年度に比べ 1,015,332,504 円 (13.9%) の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、工事請負費で 898,933,345 円、委託料で 150,335,197 円それぞれ増加し、負担金補助及び交付金で 38,067,710 円、貸付金で 35,532,173 円それぞれ減少している。

支出済額の主なものは、公園整備事業費 2,893,180,226 円、下水道事業会計繰出金 1,395,439,391 円、草津駅前市街地再開発事業費 891,433,077 円、道路橋りょう維持補修事業費 445,647,608 円、

水生植物公園管理運営費 322,675,371 円、都市公園等維持管理費 217,708,835 円、土地区画整理事業費 189,725,246 円、都市計画街路事業費 185,275,261 円、自転車駐車場管理運営費 159,860,640 円、住宅管理費 114,930,991 円、草津川跡地公園運営費 113,802,417 円である。

なお、草津駅前市街地再開発事業費、都市計画街路事業費、(仮称)草津市立プール整備事業費、道路新設改良事業費、公園整備事業費、都市公園等維持管理費、公園整備事業費、都市計画推進費、草津川跡地整備事業費、道路橋りょう維持補修事業費において、総額 1,485,443,000 円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

(第9款) 消 防 費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
30	1,422,486,000	1,409,601,082	99.1	3.0	100.1
29	1,421,859,000	1,408,464,388	99.1	2.5	101.0
増 減	627,000	1,136,694	0.0	0.5	△ 0.9

支出済額は、前年度に比べ 1,136,694 円 (0.1%) の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、負担金補助及び交付金で 27,050,833 円増加し、備品購入費で 15,599,736 円減少している。

支出済額の主なものは、湖南広域行政組合負担金 1,283,250,000 円、防災対策費 55,523,636 円、消防団活動費 49,827,669 円である。

(第10款) 教 育 費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
30	5,456,196,000	4,389,359,562	80.4	9.2	90.7
29	6,238,488,000	4,837,955,459	77.6	8.6	122.5
増 減	△ 782,292,000	△ 448,595,897	2.8	0.6	△ 31.8

支出済額は、前年度に比べ 448,595,897 円 (9.3%) の減少である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、工事請負費で 285,941,089 円、委託料で 85,702,907 円それぞれ減少している。

支出済額の主なものは、幼稚園建設事業費 458,527,787 円、小学校建設事業費 401,814,194 円、学校給食センター特別会計繰出金 253,274,390 円、小学校施設維持管理費 223,381,058 円、幼稚園運営費 200,290,165 円、教育情報化推進費(学校 I C T 推進費など)199,725,791 円、学力向上推進費 184,368,086 円、管理運営費(図書館運営費など) 128,026,184 円である。

なお、中学校建設事業費、幼稚園運営費において総額 301,425,000 円を繰越明許費として、翌年度へ繰り越している。

(第11款) 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	決算構成比	前年度比較
30	4,693,469,000	4,690,694,445	99.9	9.8	105.6
29	4,443,125,000	4,440,491,070	99.9	7.8	98.5
増減	250,344,000	250,203,375	0.0	2.0	7.1

支出済額は、前年度に比べ250,203,375円(5.6%)の増加である。

元金 4,470,683,821円 (前年度対比 107.1%)

利子 220,010,624円 (前年度対比 82.6%)

平成30年度末における現債高は45,077,837,279円で、前年度末に比べ636,396,821円減少している。

(第12款) 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	決算構成比	前年度比較
30	242,000,000	201,168,527	83.1	0.4	156.7
29	193,000,000	128,349,266	66.5	0.2	29.4
増減	49,000,000	72,819,261	16.6	0.2	127.3

支出済額は、前年度に比べ72,819,261円(56.7%)の増加である。

支出済額の内訳は、各種返還金120,003,198円、市税過誤納還付金81,165,329円である。

(第13款) 予備費

(単位：円・%)

年度	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 流用増減	不用額	充当率	前年度比較
30	30,000,000	0	△ 4,966,000	25,034,000	16.6	35,471.4
29	30,000,000	0	△ 14,000	29,986,000	0.0	1.1
増減	0	0	△ 4,952,000	△ 4,952,000	16.6	35,470.3

充当額は、前年度に比べ4,952,000円(35,371.4%)の増加である。充当の内訳は、総務費へ4,728,000円、消防費へ238,000円である。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額				歳入歳出差引額
		歳入	収入率	歳出	執行率	
30	12,201,012,000	12,035,285,891	98.6	11,962,279,633	98.0	73,006,258
29	13,965,971,000	14,080,793,684	100.8	13,378,749,712	95.8	702,043,972
増減	△ 1,764,959,000	△ 2,045,507,793	△ 2.2	△ 1,416,470,079	2.2	△ 629,037,714

歳入の主なものは、県支出金、国民健康保険税、繰入金である。収入済額は、前年度に比べ2,045,507,793円(14.5%)の減少である。

歳出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金等である。支出済額は、前年度に比べ1,416,470,079円(10.6%)の減少である。

平成30年度から国民健康保険制度の改正により、これまで市町村が個別に運営を行ってきたが、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担うこととされた。これにより、給付費に必要な費用は、全額都道府県が市町村に交付し、将来的な保険料負担の平準化を進めるため、都道府県は、国保の運営方針を定め、市町村ごとの標準保険料率を提示し、市町村の事務の効率化・広域化等を推進することとされた。一方、市町村は国保事業費納付金を都道府県に納付し、資格の管理、標準保険料率等を参考にした保険料率の決定、個々の事情に応じた賦課・徴収、保険給付の決定、被保険者の特性に応じたきめ細かい保健事業の実施などが主な役割とされた。

歳入歳出差引額73,006,258円は翌年度へ繰り越している。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
					30	29	28
現年課税分	2,318,168,000	2,158,362,841	0	159,805,159	93.1	92.8	92.9
滞納繰越分	506,912,149	100,660,286	70,376,010	335,875,853	19.9	19.2	17.2
計	2,825,080,149	2,259,023,127	70,376,010	495,681,012	80.0	78.6	76.5

国民健康保険税の収入率は、現年課税分が93.1%で前年度に比べ0.3ポイント上昇し、滞納繰越分は19.9%で前年度に比べ0.7ポイント上昇している。収入未済額は、495,681,012円で前年度に比べ21,806,337円(4.2%)の減少である。

(2) 財産区特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額				歳入歳出差引額
		歳入	収入率	歳出	執行率	
30	597,867,000	547,512,540	91.6	542,362,583	90.7	5,149,957
29	85,410,000	83,741,922	98.0	83,741,922	98.0	0
増減	512,457,000	463,770,618	△ 6.4	458,620,661	△ 7.3	5,149,957

歳入の主なものは、財産収入 449,644,732 円、繰入金 94,408,534 円である。

繰入金のうち財産区基金繰入金の収入済額は 94,383,734 円で、前年度に比べ 31,374,102 円 (49.8%) 増加している。

歳出の主なものは、各財産区基金への積立金 447,954,049 円、各財産区への繰出金 94,383,734 円である。

歳入歳出差引額 5,149,957 円は翌年度へ繰り越している。

(3) 学校給食センター特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額				歳入歳出差引額
		歳入	収入率	歳出	執行率	
30	621,393,000	617,491,487	99.4	617,491,487	99.4	0
29	588,215,000	582,242,581	99.0	582,242,581	99.0	0
増減	33,178,000	35,248,906	0.4	35,248,906	0.4	0

歳入の主なものは、諸収入 364,217,097 円、繰入金 253,274,390 円である。

諸収入のうち学校給食賄材料費の収入済額は、363,833,745 円で、前年度に比べ 6,374,120 円 (1.8%) 増加している。

なお、学校給食賄材料費の収入未済額は、1,478,428 円である。

歳出の主なものは、需用費（賄材料費、光熱水費など）427,471,068 円、委託料 161,392,973 円である。

歳入額および歳出額は同額であり、翌年度への繰越額はない。

(4) 介護保険事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
30	8,187,845,000	8,256,362,037	100.8	8,044,628,649	98.3	211,733,388
29	8,022,845,000	7,880,013,503	98.2	7,784,556,747	97.0	95,456,756
増減	165,000,000	376,348,534	2.6	260,071,902	1.3	116,276,632

歳入の主なものは、保険料 2,134,706,380 円、介護給付費交付金 1,955,881,477 円、国庫支出金 1,601,675,313 円、繰入金 1,337,847,342 円である。

歳出の主なものは、保険給付費 7,203,295,456 円、地域支援事業費 450,636,963 円であり、保険給付費は、前年度に比べ 238,798,983 円 (3.4%) 増加している。

歳入歳出差引額 211,733,388 円は、翌年度へ繰り越している。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
					30	29	28
現 年 分	2,142,673,200	2,130,740,280	0	11,932,920	99.4	99.3	99.3
滞納繰越分	28,471,300	3,966,100	8,211,500	16,293,700	13.9	16.4	13.4
計	2,171,144,500	2,134,706,380	8,211,500	28,226,620	98.3	98.1	98.0

介護保険料の収入率は、現年課税分が 99.4% で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分は 13.9% で前年度に比べ 2.5 ポイント低下している。収入未済額は、28,226,620 円で前年度に比べ 244,680 円 (0.9%) の減少である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額				歳入歳出差引額
		歳入	収入率	歳出	執行率	
30	1,340,619,000	1,326,231,106	98.9	1,322,036,679	98.6	4,194,427
29	1,316,790,000	1,306,594,178	99.2	1,303,174,540	99.0	3,419,638
増減	23,829,000	19,636,928	△ 0.3	18,862,139	△ 0.4	774,789

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,100,499,536 円、繰入金 218,650,270 円である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,275,602,215 円で、前年度に比べ 21,926,804 円 (1.7%) の増加である。

歳入歳出差引額 4,194,427 円は、翌年度へ繰り越している。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。なお、現年分は特別徴収保険料と普通徴収保険料の現年度分との合計である。

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
					30	29	28
現年分	1,100,001,752	1,097,429,300	0	2,572,452	99.8	99.8	99.5
滞納繰越分	9,223,683	3,070,236	1,188,858	4,964,589	33.3	41.7	34.5
計	1,109,225,435	1,100,499,536	1,188,858	7,537,041	99.2	99.2	99.0

後期高齢者医療保険料の収入率は、現年課税分が 99.8% で前年度と同水準で推移し、滞納繰越分は 33.3% で前年度に比べ 8.4 ポイント低下している。収入未済額は、7,537,041 円で前年度に比べ 1,758 円 (0.0%) の増加である。

3 財産に関する調書

財産に関する調書については、提出された調書、財産台帳、証書類を審査照合したところ符合して相違なかった。

(1) 公有財産

① 土地および建物

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
行政財産	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
普通財産	1,715,274.41	13,696.86	1,728,971.27	371,621.56	10,929.06	382,550.62

土地の面積は、13,696.86 m²増加している。決算年度中の増加の主なものは、志津まちづくりセンター改築工事に伴う用地取得、開発による帰属によるものである。

建物の延床面積は、10,929.06 m²増加している。決算年度中の増加の主なものは、YMITアリーナ（くさつシティアリーナ）の建設によるものである。

② 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	28,305,500 円	0 円	28,305,500 円

主なものは、草津都市開発(株)株券 21,500,000 円、びわ湖放送(株)株券 4,666,000 円で、前年度からの変更はない。

③ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金 出捐金・拠出金	767,813,393 円	165,494,440 円	933,307,833 円

決算年度中の増減の内訳は、上水道安全対策事業一般会計出資金 111,400,000 円、下水道事業一般会計出資金 54,094,440 円がそれぞれ増加したものである。

④ 不動産の信託の受益権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地・建物	1 件	0 件	1 件

南草津駅前の土地・建物を三菱UFJ信託銀行(株)に信託しているもので、前年度からの変更はない。

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
各種自動車	33 台	△4 台	29 台
そ の 他	184	3	187
計	217	△1	216

草津市物品会計規則第6条に規定されている100万円以上の重要物品である。

(3) 基 金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金・預金	18,132,536,113 円	41,001,552 円	18,173,537,665 円
土 地	1,311.26 m ²	412.33 m ²	1,723.59 m ²

一般的な基金は296,463,337円減少し、財産区基金は350,131,907円増加した。

第5 基金の運用状況

土地開発基金

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高	前年度 対 比
		増 加	減 少		
土 地	1,311.26 m ²	412.33 m ²	0 m ²	1,723.59 m ²	131.4%
現 金	814,939,395 円	0 円	12,667,018 円	802,272,377 円	98.4%

本基金の設置目的は、公用または公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることである。

土地について、増加した412.33 m²は、矢橋2-1号雨水整備事業用地、狼川6-2号雨水整備事業用地および大路野村線道路整備事業用地の先行取得分である。その結果、決算年度末現在高は1,723.59 m²となった。

一方、現金の決算年度末現在高は12,667,018円減少し、802,272,377円となった。

なお、決算年度末における土地等の帳簿価格は157,813,209円で、現金と合計すると960,085,586円となった。

第6 むすび

平成30年度の一般会計および特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が71,382,759,579円、歳出が70,254,036,079円となり、歳入歳出差引額は1,128,723,500円である。このうち翌年度へ繰り越すべき財源373,767,000円を差し引いた実質収支額は754,956,500円の黒字となった。

まず、一般会計の決算額については、歳入が48,599,876,518円、歳出が47,765,237,048円であり、歳入額から、歳出額と翌年度へ繰り越すべき財源である373,767,000円を差し引いた実質収支額は460,872,470円で、51年連続の黒字決算となった。また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支については、5,931,303円のマイナスとなった。

歳入の決算状況は、収入済額を前年度と比較すると15.0%、8,561,960,030円の減収となり、収入済額の予算現額に対する割合は92.9%、調定額に対する割合は96.0%となっている。また不納欠損額は65,071,820円、収入未済額は1,945,209,369円となっている。

自主財源の根幹をなす市税の収入済額は23,732,556,374円で、前年度と比較すると2.5%、587,551,191円の収入増となった。これは、市民税、固定資産税の増収が主な原因である。

市税以外の収入では、前年度比較で増収の主なものは、地方消費税交付金が10.8%、253,252,000円、諸収入が27.6%、185,092,356円、寄附金が130.7%、166,934,210円である。一方、減収の主なものは、市債が61.6%、6,086,094,000円、国庫支出金が26.3%、2,908,213,602円、地方交付税が37.9%、555,522,000円である。

次に、歳出の決算状況は、支出済額を前年度と比較すると15.6%、8,818,610,727円減少し、予算現額に対する執行率は91.3%となっており、翌年度繰越額は2,237,870,000円、不用額は2,290,849,952円となっている。

目的別決算を前年度と比較すると、増加した主なものは、土木費13.9%、1,015,332,504円、公債費5.6%、250,203,375円、農林水産業費17.7%、89,214,906円であり、一方、減少したものは、衛生費75.4%、8,373,490,001円、総務費21.7%、1,456,361,504円、教育費9.3%、448,595,897円である。

次に、特別会計の決算については、特別会計全体の歳入総額は22,782,883,061円、歳出総額は22,488,799,031円で、歳入総額から、歳出総額を差し引いた実質収支額は294,084,030円となった。

国民健康保険事業は、歳入の18.8%を占める国民健康保険税の収入済額は2,259,023,127円で、前年度と比較すると2.7%、63,546,444円の減収となっているが、収入未済額は495,681,012円で、前年度と比較すると4.2%、21,806,337円減少している。また、収入率は、現年課税分が93.1%、滞納繰越分は19.9%となっている。

次に、財政構造を普通会計ベースで見ると、財政力の強さを示す財政力指数は0.954で、前年度比0.015ポイント上昇し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、4.2ポイント上昇し94.2%となった。また、公債費は増加し、実質公債費比率は6.3%と、0.1ポイント上昇している。一方、地方債現在高は、45,077,837,279円で、一般会計と特別会計を合わせた前年度末と比較すると、1.5%、679,896,821円減少し、一般会計における基礎的財政収支いわゆるプライマリーバランスは3年ぶりの黒字となっている。大規模なプロジェクト事業の実施が今後も継続される中、財政運営への影響を見極めるとともに、

各財政指標を注視しながら健全な財政運営を維持していくことが重要である。

次に、自主財源の根幹である市税の収入率は前年度と比較すると 0.4 ポイント上昇し 97.1%となり、収入未済額は 45,056,036 円減少して 659,825,389 円である。市税、国民健康保険税とも不納欠損額が減少している中で収入未済額は減少している。このことは、クレジット収納などの電子決済による新たな納付方法を年々拡充していることや滞納処分への早期着手の成果がうかがわれ、引き続き収納率の上昇や収入未済額の縮減に努力されたい。

また、生活保護費返還金や市営住宅使用料、介護保険料、保育料等の税外収入金については、多額の収入未済額が認められることから、草津市税外収入金の督促、延滞金の徴収および滞納処分に関する条例等に基づき、引き続き、収入未済額の早期解消と新たな滞納の発生抑止に向け、効率的かつ効果的に取り組まれることを要望する。

さて、国では「経済財政運営と改革の基本方針 2019」の中で、中長期の課題として、「人口減少・少子高齢化の進行、第 4 次産業革命の到来、生産性と成長力の伸び悩み、世界的なデジタル化の流れ、通商問題・保護主義の台頭、エネルギー・環境制約の高まり、地方経済の活性化、大規模自然災害の頻発、社会保障と財政の持続可能性など、我が国が直面する大きな変化や喫緊の課題は、枚挙に暇がない。特に、これまで世界的にも経験したことがない、人口減少や少子高齢化の急速な進展は、我が国経済が直面する最大の壁となっている。」と述べられている。

一方、8月の政府月例経済報告では、「景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。」との基調判断が示され、「先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」とされている。

また、2019年10月には、全世代型社会保障の構築に向け、少子化対策や社会保障に対する安定的な財源を確保するため、また、社会保障の充実と財政健全化にも資するよう、消費税率の8%から10%への引上げを予定されており、財政環境の動向に注視していかなければならない。

このような中、本市の歳入の根幹をなす市税については、納税義務者の増加や景気の緩やかな回復を受けて市民税が増収となり、家屋の新增築の増加や滞納整理への取り組み強化などにより、全体でも市税が前年度に比べ増収となっているものの、今後は生産年齢人口の減少などにより、市税収入が大きく増加することは期待できない。

一方、歳出においては、野村公園整備事業などの大規模事業の実施に伴う公債費が増加している。加えて、高齢化の進展等に伴う社会保障関連経費をはじめとする義務的経費の増加や、今後一斉に更新時期を迎える公共施設等の維持・更新費用の増加などにより、本市の財政運営は、より一層厳しさを増すものと予測される。

こうしたことから、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」の下、今後も、草津市財政規律ガイドラインおよび草津市公共施設等総合管理計画などに基づき、将来世代との適正な負担水準の維持を図り、財政規律を損なうことなく健全で持続可能な財政運営を推進されたい。また、

職員一人ひとりが行政サービスの提供等の事務処理上のリスクを評価およびコントロールし、事務の適正な執行を確保する内部統制体制の確立を進め、市民の福祉の向上が図れるよう質の高い行政サービスを継続的に提供されるよう取り組まれない。

終わりに、本市においても近い将来訪れる人口減少局面に生じる様々な諸課題に対応するため、各部署のマネジメント能力を最大限に発揮させ、市民サービスの向上を図りつつ、事業の選択と集中を行い、全庁的に適正な行財政運営の推進に努められるよう望むところである。

決 算 審 查 資 料

目 次

別表 1	一般会計および特別会計決算総括表	33
別表 2	各会計歳入決算額年度比較表	35
別表 3	各会計歳出決算額年度比較表	36
別表 4	一般会計款別歳入一覧表	37
別表 5	一般会計款別歳出一覧表	39
別表 6	一般会計款別歳入歳出年度比較表	41
別表 7	一般会計財源別年度比較表	43
別表 8	市税収納状況	45
別表 9	市税収納状況年度比較表	47
別表 10	一般会計節別支出済額一覧表	49
別表 11	一般会計歳出使途別分類表	53
別表 12	各特別会計款別歳入一覧表	55
別表 13	各特別会計款別歳出一覧表	57
別表 14	各特別会計節別支出済額一覧表	59
別表 15	使途別歳出状況表	61

別表 1

一般会計および特別会計決算総括表

(1) 決算総額

会計別	区分	予算現額① 円	歳入		歳出		差引残額 ②-③ 円	②/① %	③/① %
			収入済額② 円	構成比 %	支出済額③ 円	構成比 %			
一般会計		52,293,957,000	48,599,876,518	68.1	47,765,237,048	68.0	834,639,470	92.9	91.3
特別会計		22,948,736,000	22,782,883,061	31.9	22,488,799,031	32.0	294,084,030	99.3	98.0
特別会計内	国民健康保険事業	12,201,012,000	12,035,285,891	16.8	11,962,279,633	17.0	73,006,258	98.6	98.0
	財産区	597,867,000	547,512,540	0.8	542,362,583	0.8	5,149,957	91.6	90.7
	学校給食センター	621,393,000	617,491,487	0.9	617,491,487	0.9	0	99.4	99.4
	介護保険事業	8,187,845,000	8,256,362,037	11.6	8,044,628,649	11.4	211,733,388	100.8	98.3
	後期高齢者医療	1,340,619,000	1,326,231,106	1.8	1,322,036,679	1.9	4,194,427	98.9	98.6
合計		75,242,693,000	71,382,759,579	100.0	70,254,036,079	100.0	1,128,723,500	94.9	93.4

(2) 純計決算額

会計別	歳入		歳出		差引過不足			
	総額	重復計算控除額	差引純歳入額	総額	重復計算控除額	差引純歳出額		
一般会計	48,599,876,518	96,173,743	48,503,702,775	47,765,237,048	2,716,234,772	45,049,002,276	834,639,470	3,454,700,499
特別会計	22,782,883,061	2,716,234,772	20,066,648,289	22,488,799,031	96,173,743	22,392,625,288	294,084,030	△ 2,325,976,999
特別会計内	12,035,285,891	906,437,970	11,128,847,921	11,962,279,633	31,102,978	11,931,176,655	73,006,258	△ 802,328,734
財産区	547,512,540	24,800	547,487,740	542,362,583	0	542,362,583	5,149,957	5,125,157
学校給食センター	617,491,487	253,274,390	364,217,097	617,491,487	0	617,491,487	0	△ 253,274,390
介護保険事業	8,256,362,037	1,337,847,342	6,918,514,695	8,044,628,649	61,749,441	7,982,879,208	211,733,388	△ 1,064,364,513
後期高齢者医療	1,326,231,106	218,650,270	1,107,580,836	1,322,036,679	3,321,324	1,318,715,355	4,194,427	△ 211,134,519
合計	71,382,759,579	2,812,408,515	68,570,351,064	70,254,036,079	2,812,408,515	67,441,627,564	1,128,723,500	1,128,723,500

注) 重復計算控除額の歳入は、他会計からの繰入金等を、歳出は他会計への繰出金等を、それぞれ当該会計ごとに掲げたものである。

別表 2

各会計歳入決算額年度比較表

会計別	区分 年度	歳入額		構成比		指数		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
		30年度 円	29年度 円	30年度 %	29年度 %	30年度	29年度	30年度 %	29年度 %	30年度 %	29年度 %
一般会計		48,599,876,518	57,161,836,548	68.1	70.4	85	100	92.9	94.6	96.0	96.9
特別会計		22,782,883,061	24,050,887,355	31.9	29.6	95	100	99.3	99.8	97.4	97.3
特別 国民健康保険事業		12,035,285,891	14,080,793,684	16.8	17.3	85	100	98.6	100.8	95.5	95.7
特別 財産区		547,512,540	83,741,922	0.8	0.1	654	100	91.6	98.0	100.0	100.0
特別 学校給食センター		617,491,487	582,242,581	0.9	0.7	106	100	99.4	99.0	99.8	99.8
特別 駐車場事業		-	117,501,487	-	0.2	皆減	100	-	99.3	-	100.0
特別 介護保険事業		8,256,362,037	7,880,013,503	11.6	9.7	105	100	100.8	98.2	99.6	99.5
特別 後期高齢者医療		1,326,231,106	1,306,594,178	1.8	1.6	102	100	98.9	99.2	99.3	99.3
合計		71,382,759,579	81,212,723,903	100.0	100.0	88	100	94.9	96.1	96.5	97.0

別表 3

各会計歳出決算額年度比較表

会計別	歳出額		構成比		指数		予算現額に対する割合	
	30年度 円	29年度 円	30年度 %	29年度 %	30年度	29年度	30年度 %	29年度 %
一般会計	47,765,237,048	56,583,847,775	68.0	70.9	84	100	91.3	93.6
特別会計	22,488,799,031	23,249,966,989	32.0	29.1	97	100	98.0	96.5
特別会計内訳	11,962,279,633	13,378,749,712	17.0	16.8	89	100	98.0	95.8
国民健康保険事業	542,362,583	83,741,922	0.8	0.1	648	100	90.7	98.0
財産区	617,491,487	582,242,581	0.9	0.7	106	100	99.4	99.0
学校給食センター	-	117,501,487	-	0.1	皆減	100	-	99.3
駐車場事業	8,044,628,649	7,784,556,747	11.4	9.8	103	100	98.3	97.0
介護保険事業	1,322,036,679	1,303,174,540	1.9	1.6	101	100	98.6	99.0
後期高齢者医療	70,254,036,079	79,833,814,764	100.0	100.0	88	100	93.4	94.4
合計								

別表 4

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 額	計	構成比	金 額	構成比	予 算 額 に 対 する 割 合
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 市 税	23,326,815,000	263,925,000	0	23,590,740,000	45.1	24,452,479,409	48.3	103.7
2 地方譲与税	295,000,000	△ 9,000,000	0	286,000,000	0.5	303,157,000	0.6	106.0
3 利子割交付金	35,000,000	6,000,000	0	41,000,000	0.1	42,410,000	0.1	103.4
4 配当割交付金	91,000,000	0	0	91,000,000	0.2	83,650,000	0.2	91.9
5 株式等譲渡所得割交付金	102,000,000	0	0	102,000,000	0.2	77,735,000	0.2	76.2
6 地方消費税交付金	2,522,000,000	66,000,000	0	2,588,000,000	4.9	2,608,986,000	5.2	100.8
7 自動車取得税交付金	112,000,000	5,000,000	0	117,000,000	0.2	122,500,000	0.2	104.7
8 地方特例金交付金	123,000,000	11,928,000	0	134,928,000	0.3	134,928,000	0.3	100.0
9 地方交付税	999,000,000	△ 81,284,000	0	917,716,000	1.8	910,191,000	1.8	99.2
10 交通安全対策特別交付金	20,675,000	0	0	20,675,000	0.0	17,636,000	0.0	85.3
11 分担金及び負担金	826,681,000	△ 888,000	0	825,793,000	1.6	831,857,423	1.6	100.7
12 使用料及び手数料	1,149,881,000	14,008,000	0	1,163,889,000	2.2	1,243,345,182	2.5	106.8
13 国庫支出金	9,723,520,000	△ 1,305,953,000	720,646,000	9,138,213,000	17.5	8,971,715,879	17.7	98.2
14 県支出金	3,474,371,000	99,151,000	199,610,000	3,773,132,000	7.2	3,583,863,961	7.1	95.0
15 財産収入	99,125,000	△ 12,099,000	0	87,026,000	0.2	95,661,589	0.2	109.9
16 寄附金	147,172,000	152,500,000	0	299,672,000	0.6	294,701,079	0.6	98.3
17 繰入金	2,269,266,000	△ 223,529,000	0	2,045,737,000	3.9	1,538,905,161	3.0	75.2
18 繰越金	1,000	466,803,000	111,185,000	577,989,000	1.1	577,988,773	1.1	100.0
19 諸収入	865,893,000	147,967,000	0	1,013,860,000	1.9	927,659,251	1.8	91.5
20 市債	4,517,600,000	△ 144,913,000	1,106,900,000	5,479,587,000	10.5	3,790,787,000	7.5	69.2
歳入合計	50,700,000,000	△ 544,384,000	2,138,341,000	52,293,957,000	100.0	50,610,157,707	100.0	96.8

歳入一覽表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減
金 額	構成比	予算 額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構成比	調定額 に対する 割合	金 額	構成比	調定額 に対する 割合	
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円
23,732,556,374	48.8	100.6	97.1	60,097,646	92.4	0.2	659,825,389	33.9	2.7	141,816,374
303,157,000	0.6	106.0	100.0	0	-	-	0	-	-	17,157,000
42,410,000	0.1	103.4	100.0	0	-	-	0	-	-	1,410,000
83,650,000	0.2	91.9	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 7,350,000
77,735,000	0.2	76.2	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 24,265,000
2,608,986,000	5.3	100.8	100.0	0	-	-	0	-	-	20,986,000
122,500,000	0.2	104.7	100.0	0	-	-	0	-	-	5,500,000
134,928,000	0.3	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-	0
910,191,000	1.9	99.2	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 7,525,000
17,636,000	0.0	85.3	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 3,039,000
820,213,004	1.7	99.3	98.6	1,143,049	1.8	0.1	10,501,370	0.5	1.3	△ 5,579,996
1,187,003,917	2.4	102.0	95.5	1,397,915	2.1	0.1	54,943,350	2.8	4.4	23,114,917
8,161,342,357	16.8	89.3	91.0	0	-	-	810,373,522	41.7	9.0	△ 976,870,643
3,244,193,961	6.7	86.0	90.5	0	-	-	339,670,000	17.5	9.5	△ 528,938,039
95,661,589	0.2	109.9	100.0	0	-	-	0	-	-	8,635,589
294,701,079	0.6	98.3	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 4,970,921
1,538,905,161	3.2	75.2	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 506,831,839
577,988,773	1.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 227
855,330,303	1.8	84.4	92.2	2,433,210	3.7	0.3	69,895,738	3.6	7.5	△ 158,529,697
3,790,787,000	7.8	69.2	100.0	0	-	-	0	-	-	△ 1,688,800,000
48,599,876,518	100.0	92.9	96.0	65,071,820	100.0	0.1	1,945,209,369	100.0	3.8	△ 3,694,080,482

別表 5

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額						支 出
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計	構成比	金 額
	円	円	円	円	円	%	円
1 議 会 費	313,653,000	△ 158,000	0	0	313,495,000	0.6	308,443,388
2 総 務 費	4,864,646,000	632,865,000	0	4,728,000	5,502,239,000	10.5	5,269,112,461
3 民 生 費	20,911,738,000	△ 282,491,000	0	0	20,629,247,000	39.5	19,468,407,795
4 衛 生 費	2,790,903,000	39,281,000	0	0	2,830,184,000	5.4	2,737,154,741
5 労 働 費	93,801,000	△ 1,379,000	0	0	92,422,000	0.2	83,299,590
6 農 林 水 産 業 費	613,958,000	125,747,000	2,998,000	0	742,703,000	1.4	593,046,950
7 商 工 費	292,925,000	5,124,000	0	0	298,049,000	0.6	276,015,082
8 土 木 費	9,322,162,000	△ 313,576,000	1,037,847,000	0	10,046,433,000	19.2	8,338,933,425
9 消 防 費	1,419,980,000	2,268,000	0	238,000	1,422,486,000	2.7	1,409,601,082
10 教 育 費	5,118,738,000	△ 760,038,000	1,097,496,000	0	5,456,196,000	10.4	4,389,359,562
11 公 債 費	4,767,496,000	△ 74,027,000	0	0	4,693,469,000	9.0	4,690,694,445
12 諸 支 出 金	160,000,000	82,000,000	0	0	242,000,000	0.5	201,168,527
13 予 備 費	30,000,000	0	0	△ 4,966,000	25,034,000	0.0	0
歳出合計	50,700,000,000	△ 544,384,000	2,138,341,000	0	52,293,957,000	100.0	47,765,237,048

歳 出 一 覧 表

済 額		翌 年 度 繰 越 額						不 用 額			
構成比	予 算 現 額 対 割	継 続 通 繰	費 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構成比	予 算 現 額 対 割	金 額	構成比	予 算 現 額 対 割
%	%	円	円	円	円	円	%	%	円	%	%
0.6	98.4	0	0	0	0	0	-	-	5,051,612	0.2	1.6
11.0	95.8	0	0	0	0	0	-	-	233,126,539	10.2	4.2
40.8	94.4	0	382,648,000	0	382,648,000	382,648,000	17.1	1.9	778,191,205	34.0	3.8
5.7	96.7	0	0	0	0	0	-	-	93,029,259	4.0	3.3
0.2	90.1	0	0	0	0	0	-	-	9,122,410	0.4	9.9
1.2	79.8	0	68,354,000	0	68,354,000	68,354,000	3.0	9.2	81,302,050	3.5	10.9
0.6	92.6	0	0	0	0	0	-	-	22,033,918	1.0	7.4
17.5	83.0	0	1,485,443,000	0	1,485,443,000	1,485,443,000	66.4	14.8	222,056,575	9.7	2.2
3.0	99.1	0	0	0	0	0	-	-	12,884,918	0.6	0.9
9.2	80.4	0	301,425,000	0	301,425,000	301,425,000	13.5	5.5	765,411,438	33.4	14.0
9.8	99.9	0	0	0	0	0	-	-	2,774,555	0.1	0.1
0.4	83.1	0	0	0	0	0	-	-	40,831,473	1.8	16.9
-	-	0	0	0	0	0	-	-	25,034,000	1.1	100.0
100.0	91.3	0	2,237,870,000	0	2,237,870,000	2,237,870,000	100.0	4.3	2,290,849,952	100.0	4.4

別表6

一般会計款別歳入

区分 款別	収入済額		指数		構成比		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
	円	円			%	%	%	%	%	%
1 市 税	23,732,556,374	23,145,005,183	103	100	48.8	40.5	100.6	100.2	97.1	96.7
2 地方譲与税	303,157,000	299,835,000	101	100	0.6	0.5	106.0	98.6	100.0	100.0
3 利子割交付金	42,410,000	40,366,000	105	100	0.1	0.1	103.4	93.9	100.0	100.0
4 配当割交付金	83,650,000	98,244,000	85	100	0.2	0.2	91.9	88.5	100.0	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	77,735,000	119,366,000	65	100	0.2	0.2	76.2	117.0	100.0	100.0
6 地方消費税 交付金	2,608,986,000	2,355,734,000	111	100	5.3	4.1	100.8	102.6	100.0	100.0
7 自動車取得税 交付金	122,500,000	110,878,000	110	100	0.2	0.2	104.7	104.6	100.0	100.0
8 地方特例交付金	134,928,000	123,100,000	110	100	0.3	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0
9 地方交付税	910,191,000	1,465,713,000	62	100	1.9	2.6	99.2	99.3	100.0	100.0
10 交通安全対策 特別交付金	17,636,000	19,848,000	89	100	0.0	0.0	85.3	95.3	100.0	100.0
11 分担金及び 負担金	820,213,004	945,627,269	87	100	1.7	1.6	99.3	94.3	98.6	98.7
12 使用料及び 手数料	1,187,003,917	1,134,263,401	105	100	2.4	2.0	102.0	99.9	95.5	95.4
13 国庫支出金	8,161,342,357	11,069,555,959	74	100	16.8	19.4	89.3	92.7	91.0	93.9
14 県支出金	3,244,193,961	3,320,670,744	98	100	6.7	5.8	86.0	91.5	90.5	94.3
15 財産収入	95,661,589	180,761,602	53	100	0.2	0.3	109.9	109.3	100.0	100.0
16 寄附金	294,701,079	127,766,869	231	100	0.6	0.2	98.3	102.0	100.0	100.0
17 繰入金	1,538,905,161	1,425,334,551	108	100	3.2	2.5	75.2	62.2	100.0	100.0
18 繰越金	577,988,773	632,648,023	91	100	1.2	1.1	100.0	116.8	100.0	100.0
19 諸収入	855,330,303	670,237,947	128	100	1.8	1.2	84.4	95.4	92.2	92.0
20 市債	3,790,787,000	9,876,881,000	38	100	7.8	17.3	69.2	87.9	100.0	100.0
歳入合計	48,599,876,518	57,161,836,548	85	100	100.0	100.0	92.9	94.6	96.0	96.9

歳出年度比較表

区分 款別	支出済額		指数		構成比		予算現額に 対する割合	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
	円	円			%	%	%	%
1 議会費	308,443,388	301,790,828	102	100	0.6	0.5	98.4	98.2
2 総務費	5,269,112,461	6,725,473,965	78	100	11.0	11.9	95.8	95.4
3 民生費	19,468,407,795	19,392,054,239	100	100	40.8	34.3	94.4	96.3
4 衛生費	2,737,154,741	11,110,644,742	25	100	5.7	19.6	96.7	99.0
5 労働費	83,299,590	166,004,664	50	100	0.2	0.3	90.1	93.8
6 農林水産業費	593,046,950	503,832,044	118	100	1.2	0.9	79.8	96.0
7 商工費	276,015,082	245,186,189	113	100	0.6	0.4	92.6	95.9
8 土木費	8,338,933,425	7,323,600,921	114	100	17.5	12.9	83.0	86.7
9 消防費	1,409,601,082	1,408,464,388	100	100	3.0	2.5	99.1	99.1
10 教育費	4,389,359,562	4,837,955,459	91	100	9.2	8.6	80.4	77.6
11 公債費	4,690,694,445	4,440,491,070	106	100	9.8	7.9	99.9	99.9
12 諸支出金	201,168,527	128,349,266	157	100	0.4	0.2	83.1	66.5
13 予備費	0	0	-	100	-	-	-	-
			-					
			-					
			-					
			-					
			-					
			-					
			-					
			-					
歳出合計	47,765,237,048	56,583,847,775	84	100	100.0	100.0	91.3	93.6

一 般 会 計 財 源

(1) 一般的な財源および特定の財源別年度比較表

年 度 区 分		30年度			29年度			28年度		
		金 額	構成比	指数	金 額	構成比	指数	金 額	構成比	指数
一 般 的 な 財 源	市 税	円 23,732,556,374	% 48.8	108	円 23,145,005,183	% 40.5	105	円 22,024,186,420	% 44.4	100
	地 方 譲 与 税	303,157,000	0.6	102	299,835,000	0.5	100	298,619,000	0.6	100
	利子割交付金	42,410,000	0.1	146	40,366,000	0.1	139	29,126,000	0.1	100
	配当割交付金	83,650,000	0.2	117	98,244,000	0.2	137	71,569,000	0.1	100
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	77,735,000	0.2	168	119,366,000	0.2	258	46,216,000	0.1	100
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,608,986,000	5.3	119	2,355,734,000	4.1	107	2,198,539,000	4.4	100
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	122,500,000	0.2	147	110,878,000	0.2	133	83,148,000	0.2	100
	地方特例交付金	134,928,000	0.3	112	123,100,000	0.2	102	120,545,000	0.2	100
	地 方 交 付 税	910,191,000	1.9	63	1,465,713,000	2.6	101	1,453,315,000	2.9	100
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,636,000	0.0	85	19,848,000	0.0	96	20,769,000	0.0	100
	財 産 収 入	95,661,589	0.2	42	180,761,602	0.3	80	225,141,974	0.4	100
	繰 入 金	1,538,905,161	3.2	76	1,425,334,551	2.5	70	2,028,401,261	4.1	100
	繰 越 金	577,988,773	1.2	57	632,648,023	1.1	62	1,020,533,198	2.1	100
	諸 収 入	855,330,303	1.8	133	670,237,947	1.2	104	643,718,868	1.3	100
	計	31,101,635,200	64.0	103	30,687,071,306	53.7	101	30,263,827,721	60.9	100
特 定 的 な 財 源	分 担 金 及 び 使 用 料 及 び 手 数 料	820,213,004	1.7	92	945,627,269	1.6	106	891,292,305	1.8	100
	国 庫 支 出 金	8,161,342,357	16.8	94	11,069,555,959	19.4	128	8,657,389,917	17.5	100
	県 支 出 金	3,244,193,961	6.7	111	3,320,670,744	5.8	114	2,921,551,262	5.9	100
	寄 附 金	294,701,079	0.6	347	127,766,869	0.2	151	84,877,771	0.2	100
	市 債	3,790,787,000	7.8	67	9,876,881,000	17.3	175	5,658,425,000	11.4	100
	計	17,498,241,318	36.0	90	26,474,765,242	46.3	137	19,335,864,269	39.1	100
	合 計	48,599,876,518	100.0	98	57,161,836,548	100.0	115	49,599,691,990	100.0	100

別年度比較表

(2) 自主財源および依存財源別年度比較表

年度 区分		決 算 額			構 成 比			指 数		
		30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
自主財源	市 税	円 23,732,556,374	円 23,145,005,183	円 22,024,186,420	% 48.8	% 40.5	% 44.4	108	105	100
	分 担 金 及 び 負 担 金	820,213,004	945,627,269	891,292,305	1.7	1.6	1.8	92	106	100
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,187,003,917	1,134,263,401	1,122,328,014	2.4	2.0	2.3	106	101	100
	財 産 収 入	95,661,589	180,761,602	225,141,974	0.2	0.3	0.4	42	80	100
	寄 附 金	294,701,079	127,766,869	84,877,771	0.6	0.2	0.2	347	151	100
	繰 入 金	1,538,905,161	1,425,334,551	2,028,401,261	3.2	2.5	4.1	76	70	100
	繰 越 金	577,988,773	632,648,023	1,020,533,198	1.2	1.1	2.0	57	62	100
	諸 収 入	855,330,303	670,237,947	643,718,868	1.8	1.2	1.3	133	104	100
	計	29,102,360,200	28,261,644,845	28,040,479,811	59.9	49.4	56.5	104	101	100
依存財源	地 方 譲 与 税	303,157,000	299,835,000	298,619,000	0.6	0.5	0.6	102	100	100
	利 子 割 交 付 金	42,410,000	40,366,000	29,126,000	0.1	0.1	0.1	146	139	100
	配 当 割 交 付 金	83,650,000	98,244,000	71,569,000	0.2	0.2	0.2	117	137	100
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	77,735,000	119,366,000	46,216,000	0.2	0.2	0.1	168	258	100
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,608,986,000	2,355,734,000	2,198,539,000	5.3	4.1	4.4	119	107	100
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	122,500,000	110,878,000	83,148,000	0.2	0.2	0.2	147	133	100
	地 方 特 例 金 交 付 金	134,928,000	123,100,000	120,545,000	0.3	0.2	0.2	112	102	100
	地 方 交 付 税	910,191,000	1,465,713,000	1,453,315,000	1.9	2.6	2.9	63	101	100
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,636,000	19,848,000	20,769,000	0.0	0.0	0.0	85	96	100
	国 庫 支 出 金	8,161,342,357	11,069,555,959	8,657,389,917	16.8	19.4	17.5	94	128	100
	県 支 出 金	3,244,193,961	3,320,670,744	2,921,551,262	6.7	5.8	5.9	111	114	100
	市 債	3,790,787,000	9,876,881,000	5,658,425,000	7.8	17.3	11.4	67	175	100
	計	19,497,516,318	28,900,191,703	21,559,212,179	40.1	50.6	43.5	90	134	100
合 計	48,599,876,518	57,161,836,548	49,599,691,990	100.0	100.0	100.0	98	115	100	

別表 8

市 税 収

区 分 科 目		予 算 額	調 定 額			収 入 済	
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分
市 民 税	個 人	円 8,591,542,000	円 8,602,802,761	円 328,851,762	円 8,931,654,523	円 8,512,542,493	円 77,747,482
	法 人	2,723,431,000	2,875,735,600	15,958,973	2,891,694,573	2,872,764,800	1,749,390
	計	11,314,973,000	11,478,538,361	344,810,735	11,823,349,096	11,385,307,293	79,496,872
固 定 資 産 税	固定資産税	9,543,657,000	9,558,738,000	290,598,333	9,849,336,333	9,487,409,013	76,005,011
	国有資産等 所在市町村 交 付 金	20,418,000	20,418,900	0	20,418,900	20,418,900	0
	計	9,564,075,000	9,579,156,900	290,598,333	9,869,755,233	9,507,827,913	76,005,011
軽自動車税	236,352,000	246,834,000	15,780,104	262,614,104	238,956,390	3,681,303	
市たばこ税	823,836,000	784,498,606	0	784,498,606	784,498,606	0	
特別土地 保 有 税	1,000	0	6,679,000	6,679,000	0	0	
都市計画税	1,650,420,000	1,655,307,000	49,357,470	1,704,664,470	1,642,954,807	12,909,279	
入 湯 税	1,083,000	918,900	0	918,900	918,900	0	
計	2,711,692,000	2,687,558,506	71,816,574	2,759,375,080	2,667,328,703	16,590,582	
合 計	23,590,740,000	23,745,253,767	707,225,642	24,452,479,409	23,560,463,909	172,092,465	

納 状 況

額	不納欠損額	収 入 未 済 額			対予算 収入率	対調定 収入率	前年度 対調定 収入率
		現年課税分	滞納繰越分	計			
計							
円	円	円	円	円	%	%	%
8,590,289,975	24,858,931	90,260,268	226,245,349	316,505,617	100.0	96.2	95.7
2,874,514,190	1,872,986	2,970,800	12,336,597	15,307,397	105.5	99.4	99.3
11,464,804,165	26,731,917	93,231,068	238,581,946	331,813,014	101.3	97.0	96.5
9,563,414,024	26,005,691	71,293,300	188,623,318	259,916,618	100.2	97.1	96.7
20,418,900	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
9,583,832,924	26,005,691	71,293,300	188,623,318	259,916,618	100.2	97.1	96.7
242,637,693	2,905,370	7,802,710	9,268,331	17,071,041	102.7	92.4	92.3
784,498,606	0	0	0	0	95.2	100.0	100.0
0	0	0	6,679,000	6,679,000	0.0	0.0	6.3
1,655,864,086	4,454,668	12,346,080	31,999,636	44,345,716	100.3	97.1	96.8
918,900	0	0	0	0	84.8	100.0	-
2,683,919,285	7,360,038	20,148,790	47,946,967	68,095,757	99.0	97.3	97.1
23,732,556,374	60,097,646	184,673,158	475,152,231	659,825,389	100.6	97.1	96.7

別表 9

市 税 収 納 状 況

科目		区分	収 入 済 額			構 成 比	
		年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度
市 民 税	個 人	円	8,590,289,975	8,361,205,659	8,183,881,315	%	%
	法 人		2,874,514,190	2,696,799,342	1,885,028,756	12.1	11.7
	計		11,464,804,165	11,058,005,001	10,068,910,071	48.3	47.8
固 定 資 産 税	固定資産税		9,563,414,024	9,388,289,509	9,245,734,237	40.3	40.6
	国有資産等所在 市町村交付金		20,418,900	20,374,900	20,291,300	0.1	0.1
	計		9,583,832,924	9,408,664,409	9,266,025,537	40.4	40.7
	軽自動車税		242,637,693	230,634,855	219,145,713	1.0	1.0
	市たばこ税		784,498,606	804,587,034	852,170,629	3.3	3.5
	特別土地保有税		0	450,000	450,000	0.0	0.0
	都市計画税		1,655,864,086	1,642,663,884	1,617,484,470	7.0	7.0
	入湯税		918,900	-	-	0.0	-
	計		2,683,919,285	2,678,335,773	2,689,250,812	11.3	11.5
	合 計		23,732,556,374	23,145,005,183	22,024,186,420	100.0	100.0

年度比較表

率	指 数			予算現額に対する比率			調定額に対する比率			
	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
%					%	%	%	%	%	%
37.2	105	102	100	100.0	100.6	100.6	96.2	95.7	95.1	
8.6	153	143	100	105.5	99.3	101.2	99.4	99.3	99.0	
45.8	114	110	100	101.3	100.3	100.7	97.0	96.5	95.8	
42.0	103	102	100	100.2	100.2	100.4	97.1	96.7	96.3	
0.1	101	100	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
42.1	103	102	100	100.2	100.2	100.4	97.1	96.7	96.3	
1.0	111	105	100	102.7	101.5	102.4	92.4	92.3	94.5	
3.9	92	94	100	95.2	98.9	99.3	100.0	100.0	100.0	
0.0	-	100	100	0.0	45,000.0	45,000.0	0.0	6.3	5.9	
7.2	102	102	100	100.3	100.3	101.0	97.1	96.8	96.4	
-	-	-	-	84.8	-	-	100.0	-	-	
12.1	100	100	100	99.0	100.0	100.6	97.3	97.1	97.1	
100.0	108	105	100	100.6	100.2	100.5	97.1	96.7	96.2	

別表 10 その1

一 般 会 計 節 別

節 別	款 別	議会費	総務費	民生費	衛生費
1	報 酬	131,579,998	97,410,835	123,894,225	45,183,624
2	給 料	25,532,077	640,055,358	708,710,772	168,083,110
3	職 員 手 当 等	64,070,020	1,114,090,908	573,835,412	146,297,716
4	共 済 費	57,997,375	336,827,974	307,259,763	65,383,250
5	災 害 補 償 費	0	4,493,532	0	0
7	賃 金	1,711,200	138,049,641	362,651,178	28,086,666
8	報 償 費	10,000	105,813,028	20,248,386	479,821
9	旅 費	2,162,410	17,946,748	18,267,793	3,892,688
10	交 際 費	176,600	214,480	0	0
11	需 用 費	3,560,273	153,833,211	128,432,489	110,474,826
12	役 務 費	607,234	109,316,885	66,481,451	28,930,997
13	委 託 料	5,825,286	890,383,567	3,635,247,253	1,748,332,275
14	使用料及び賃借料	7,606,577	224,071,120	48,394,378	9,862,850
15	工 事 請 負 費	0	99,230,225	14,832,504	63,472,898
16	原 材 料 費	0	0	3,456	0
17	公 有 財 産 購 入 費	0	26,779,830	0	0
18	備 品 購 入 費	99,900	9,892,667	7,061,947	3,780,000
19	負担金補助及び交付金	7,504,438	464,072,105	2,791,290,895	185,899,820
20	扶 助 費	0	0	8,190,860,311	17,264,900
21	貸 付 金	0	0	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	34,840	0	0
23	償還金利子及び割引料	0	0	0	0
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	111,400,000
25	積 立 金	0	836,322,107	0	0
26	寄 附 金	0	0	8,000,000	0
27	公 課 費	0	248,600	0	329,300
28	繰 出 金	0	24,800	2,462,935,582	0
	合 計	308,443,388	5,269,112,461	19,468,407,795	2,737,154,741

支出済額一覽表

(単位:円)

労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費
6,180,805	12,074,000	0	18,985,170	7,160,650
2,266,800	55,968,791	31,819,244	404,997,511	0
2,156,737	55,321,709	38,920,345	358,223,593	0
1,720,738	21,370,007	13,438,829	146,934,729	574,076
0	0	0	0	0
0	4,848,400	0	27,432,866	1,711,200
0	255,458	422,000	9,532,018	6,013,163
297,320	734,550	646,630	5,282,010	15,335,650
0	0	0	0	113,080
1,086,816	7,569,499	1,603,121	118,912,267	22,330,962
420,685	531,564	311,853	9,212,202	2,002,173
39,674,260	34,285,462	20,538,535	1,077,381,334	13,985,344
2,032,512	1,354,827	483,077	33,166,824	600,166
0	13,019,106	0	3,397,534,281	597,607
0	1,721,186	0	2,975,283	64,799
0	0	0	10,681,950	0
0	20,412	0	2,056,795	12,004,200
27,462,917	383,968,779	163,831,448	2,386,201,091	1,327,108,012
0	0	0	0	0
0	0	4,000,000	272,342,691	0
0	0	0	2,989,570	0
0	0	0	0	0
0	3,200	0	54,091,240	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
83,299,590	593,046,950	276,015,082	8,338,933,425	1,409,601,082

別表 10 その2

一 般 会 計 節 別

節 別	款 別	教育費	公債費	諸支出金	予備費
1 報	酬	237,728,935	0	0	0
2 給	料	490,821,776	0	0	0
3 職 員 手 当 等		429,298,572	0	0	0
4 共 濟 費		232,494,890	0	0	0
5 災 害 補 償 費		0	0	0	0
7 賃 金		284,895,044	0	0	0
8 報 償 費		24,369,099	0	0	0
9 旅 費		23,685,403	0	0	0
10 交 際 費		0	0	0	0
11 需 用 費		279,119,582	0	0	0
12 役 務 費		31,922,675	0	0	0
13 委 託 料		487,509,346	0	0	0
14 使用料及び賃借料		240,897,511	0	0	0
15 工 事 請 負 費		1,042,623,796	0	0	0
16 原 材 料 費		0	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0
18 備 品 購 入 費		96,161,709	0	0	0
19 負担金補助及び交付金		169,281,558	0	0	0
20 扶 助 費		65,275,276	0	0	0
21 貸 付 金		0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金		0	0	0	0
23 償還金利子及び割引料		0	4,690,694,445	201,168,527	0
24 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0
25 積 立 金		0	0	0	0
26 寄 附 金		0	0	0	0
27 公 課 費		0	0	0	0
28 繰 出 金		253,274,390	0	0	0
合 計		4,389,359,562	4,690,694,445	201,168,527	0

支出済額一覽表

(単位:円・%)

合 計			構 成 比		
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
680,198,242	704,499,286	785,812,706	1.4	1.2	1.6
2,528,255,439	2,490,671,839	2,537,476,412	5.3	4.4	5.2
2,782,215,012	2,543,953,464	2,839,305,400	5.8	4.5	5.8
1,184,001,631	1,159,721,904	1,150,884,879	2.5	2.1	2.4
4,493,532	97,713	427,202	0.0	0.0	0.0
849,386,195	855,785,200	793,160,773	1.8	1.5	1.6
167,142,973	108,903,427	92,407,436	0.3	0.2	0.2
88,251,202	90,422,859	95,032,811	0.2	0.2	0.2
504,160	661,520	666,620	0.0	0.0	0.0
826,923,046	931,989,186	1,106,971,648	1.7	1.6	2.3
249,737,719	239,471,623	248,901,842	0.5	0.4	0.5
7,953,162,662	7,428,172,823	6,954,602,673	16.7	13.1	14.2
568,469,842	577,274,757	705,758,781	1.2	1.0	1.4
4,631,310,417	13,126,278,545	6,003,917,524	9.7	23.2	12.3
4,764,724	7,893,925	7,621,059	0.0	0.0	0.0
37,461,780	898,995,837	2,648,663,587	0.1	1.6	5.4
131,077,630	175,385,454	166,088,649	0.3	0.3	0.3
7,906,621,063	7,942,109,233	6,913,959,395	16.6	14.0	14.1
8,273,400,487	8,127,681,582	7,912,496,906	17.3	14.4	16.2
276,342,691	310,874,864	4,000,000	0.6	0.6	0.0
3,024,410	1,880,980	50,893,032	0.0	0.0	0.1
4,891,862,972	4,568,840,336	4,943,546,616	10.2	8.1	10.1
165,494,440	50,124,932	104,027,839	0.3	0.1	0.2
836,322,107	1,573,975,079	321,677,762	1.8	2.8	0.7
8,000,000	8,000,000	8,000,000	0.0	0.0	0.0
577,900	649,400	629,600	0.0	0.0	0.0
2,716,234,772	2,659,532,007	2,570,112,815	5.7	4.7	5.2
47,765,237,048	56,583,847,775	48,967,043,967	100.0	100.0	100.0

別表 11

一 般 会 計 歳 出

区 分 款 別	消 費 的 な 経 費		
	人 件 費		物 件
	直接人件費	間接人件費	事務事業費
	円	円	円
1 議 会 費	222,893,295	57,997,375	20,048,280
2 総 務 費	1,989,606,742	341,321,506	1,511,471,706
3 民 生 費	1,769,091,587	307,259,763	3,924,133,697
4 衛 生 費	387,651,116	65,383,250	1,905,753,457
5 労 働 費	10,604,342	1,720,738	43,511,593
6 農 林 水 産 業 費	128,212,900	21,370,007	44,751,772
7 商 工 費	70,739,589	13,438,829	24,005,216
8 土 木 費	809,639,140	146,934,729	1,255,543,450
9 消 防 費	8,871,850	574,076	72,384,738
10 教 育 費	1,442,744,327	232,494,890	1,183,665,325
11 公 債 費	0	0	0
12 諸 支 出 金	0	0	0
13 予 備 費	0	0	0
合 計	6,840,054,888	1,188,495,163	9,985,269,234
構 成 比 率 (%)	14.3	2.5	20.9

ここでの分類は次のとおりとした

1. 人件費 直接人件費… 1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等 7. 賃金
間接人件費… 4. 共済費 5. 災害補償費
2. 物件費 事務事業費… 8. 報償費 9. 旅費 10. 交際費 11. 需用費
そ の 他… 19. 負担金補助及び交付金 20. 扶助費
3. 投資的な経費…………… 15. 工事請負費 16. 原材料費 17. 公有財産購入費
4. 公債費…………… 23. 償還金利子及び割引料 (公債元利償還金)
5. その他の経費…………… 23. 償還金利子及び割引料 24. 投資及び出資金

使 途 別 分 類 表

費	投資的な経費	公 債 費	その他の経費	合 計
そ の 他				
円	円	円	円	円
7,504,438	0	0	0	308,443,388
464,355,545	126,010,055	0	836,346,907	5,269,112,461
10,982,151,206	14,835,960	0	2,470,935,582	19,468,407,795
203,494,020	63,472,898	0	111,400,000	2,737,154,741
27,462,917	0	0	0	83,299,590
383,968,779	14,740,292	0	3,200	593,046,950
167,831,448	0	0	0	276,015,082
2,661,533,352	3,411,191,514	0	54,091,240	8,338,933,425
1,327,108,012	662,406	0	0	1,409,601,082
234,556,834	1,042,623,796	0	253,274,390	4,389,359,562
0	0	4,690,694,445	0	4,690,694,445
0	0	0	201,168,527	201,168,527
0	0	0	0	0
16,459,966,551	4,673,536,921	4,690,694,445	3,927,219,846	47,765,237,048
34.5	9.8	9.8	8.2	100.0

12. 役務費 13. 委託料 14. 使用料及び賃借料 18. 備品購入費

21. 貸付金 22. 補償補填及び賠償金 27. 公課費

25. 積立金 26. 寄附金 28. 繰出金

別表 12

各特別会計款別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額					調 定
		当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 繰越財 源額	計	構成比	金 額
		円	円	円	円	%	円
国民健康保険事業	国民健康保険税	2,234,678,000	0	0	2,234,678,000	18.3	2,825,080,149
	使用料及 手数料	1,471,000	0	0	1,471,000	0.0	1,155,905
	県支出金	8,383,837,000	△ 242,060,000	0	8,141,777,000	66.7	7,954,821,417
	財産収入	381,000	28,000	0	409,000	0.0	408,850
	繰入金	1,158,878,000	△ 63,698,000	0	1,095,180,000	9.0	1,095,178,970
	繰越金	1,000	702,042,000	0	702,043,000	5.8	702,043,972
	諸収入	25,454,000	0	0	25,454,000	0.2	22,653,650
	合計	11,804,700,000	396,312,000	0	12,201,012,000	100.0	12,601,342,913
財産区	財産収入	492,771,000	7,061,000	0	499,832,000	83.6	449,644,732
	繰入金	79,829,000	14,742,000	0	94,571,000	15.8	94,408,534
	諸収入	0	3,464,000	0	3,464,000	0.6	3,459,274
	合計	572,600,000	25,267,000	0	597,867,000	100.0	547,512,540
学校給食	繰入金	249,598,000	894,000	0	250,492,000	40.3	253,274,390
	繰越金	1,000	△ 1,000	0	0	-	0
	諸収入	370,901,000	0	0	370,901,000	59.7	365,695,525
	合計	620,500,000	893,000	0	621,393,000	100.0	618,969,915
介護保険事業	保険料	2,117,448,000	0	0	2,117,448,000	25.9	2,171,144,500
	使用料及 手数料	271,000	0	0	271,000	0.0	258,821
	国庫支出金	1,507,934,000	47,852,000	0	1,555,786,000	19.0	1,601,675,313
	介護給付費 金	1,951,896,000	39,624,000	0	1,991,520,000	24.3	1,955,881,477
	県支出金	1,071,344,000	17,533,000	0	1,088,877,000	13.3	1,126,204,622
	財産収入	160,000	41,000	0	201,000	0.0	170,758
	繰入金	1,320,485,000	17,739,000	0	1,338,224,000	16.3	1,337,847,342
	繰越金	1,000	95,456,000	0	95,457,000	1.2	95,456,756
	諸収入	61,000	0	0	61,000	0.0	4,160,568
	合計	7,969,600,000	218,245,000	0	8,187,845,000	100.0	8,292,800,157
後期高齢者医療	後期高齢者 医療保険料 及手数料	1,092,370,000	21,323,000	0	1,113,693,000	83.1	1,109,225,435
	国庫支出金	1,479,000	0	0	1,479,000	0.1	1,479,000
	繰入金	224,509,000	△ 5,858,000	0	218,651,000	16.3	218,650,270
	繰越金	1,000	3,419,000	0	3,420,000	0.3	3,419,638
	諸収入	2,720,000	535,000	0	3,255,000	0.2	2,092,662
	合計	1,321,200,000	19,419,000	0	1,340,619,000	100.0	1,334,957,005

歳入一覧表

額		収入済額				不納欠損額	収入未済額			予算現額に対する収入済額の増減
構成比	予算額に対する割合	金額	構成比	予算額に対する割合	調定額に対する割合		金額	構成比	調定額に対する割合	
%	%	円	%	%	%	円	円	%	%	円
22.4	126.4	2,259,023,127	18.8	101.1	80.0	70,376,010	495,681,012	100.0	17.5	24,345,127
0.0	78.6	1,155,905	0.0	78.6	100.0	0	0	-	-	△ 315,095
63.1	97.7	7,954,821,417	66.1	97.7	100.0	0	0	-	-	△ 186,955,583
0.0	100.0	408,850	0.0	100.0	100.0	0	0	-	-	△ 150
8.7	100.0	1,095,178,970	9.1	100.0	100.0	0	0	-	-	△ 1,030
5.6	100.0	702,043,972	5.8	100.0	100.0	0	0	-	-	972
0.2	89.0	22,653,650	0.2	89.0	100.0	0	0	-	-	△ 2,800,350
100.0	103.3	12,035,285,891	100.0	98.6	95.5	70,376,010	495,681,012	100.0	3.9	△ 165,726,109
82.1	90.0	449,644,732	82.1	90.0	100.0	0	0	-	-	△ 50,187,268
17.3	99.8	94,408,534	17.3	99.8	100.0	0	0	-	-	△ 162,466
0.6	99.9	3,459,274	0.6	99.9	100.0	0	0	-	-	△ 4,726
100.0	91.6	547,512,540	100.0	91.6	100.0	0	0	0.0	-	△ 50,354,460
40.9	101.1	253,274,390	41.0	101.1	100.0	0	0	-	-	2,782,390
-	-	0	-	-	-	0	0	-	-	0
59.1	98.6	364,217,097	59.0	98.2	99.6	0	1,478,428	100.0	0.4	△ 6,683,903
100.0	99.6	617,491,487	100.0	99.4	99.8	0	1,478,428	100.0	0.2	△ 3,901,513
26.2	102.5	2,134,706,380	25.9	100.8	98.3	8,211,500	28,226,620	100.0	1.3	17,258,380
0.0	95.5	258,821	0.0	95.5	100.0	0	0	-	-	△ 12,179
19.3	102.9	1,601,675,313	19.4	102.9	100.0	0	0	-	-	45,889,313
23.6	98.2	1,955,881,477	23.7	98.2	100.0	0	0	-	-	△ 35,638,523
13.6	103.4	1,126,204,622	13.6	103.4	100.0	0	0	-	-	37,327,622
0.0	85.0	170,758	0.0	85.0	100.0	0	0	-	-	△ 30,242
16.1	100.0	1,337,847,342	16.2	100.0	100.0	0	0	-	-	△ 376,658
1.2	100.0	95,456,756	1.2	100.0	100.0	0	0	-	-	△ 244
0.0	6820.6	4,160,568	0.0	6820.6	100.0	0	0	-	-	4,099,568
100.0	101.3	8,256,362,037	100.0	100.8	99.6	8,211,500	28,226,620	100.0	0.3	68,517,037
83.1	99.6	1,100,499,536	83.0	98.8	99.2	1,188,858	7,537,041	100.0	0.7	△ 13,193,464
0.0	74.4	90,000	0.0	74.4	100.0	0	0	-	-	△ 31,000
0.1	100.0	1,479,000	0.1	100.0	100.0	0	0	-	-	0
16.4	100.0	218,650,270	16.5	100.0	100.0	0	0	-	-	△ 730
0.2	100.0	3,419,638	0.3	100.0	100.0	0	0	-	-	△ 362
0.2	64.3	2,092,662	0.1	64.3	100.0	0	0	-	-	△ 1,162,338
100.0	99.6	1,326,231,106	100.0	98.9	99.3	1,188,858	7,537,041	100.0	0.6	△ 14,387,894

別表 13

各 特 別 会 計 款

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額						計	構成比
		当初予算額	補正予算額	継 続 繰 越	費 事 越	及 業 費	び 支 出 用 増 減		
国民健康保険事業	総 務 費	円 147,751,000	円 △ 1,368,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 146,383,000	% 1.2
	保 険 給 付 費	8,320,095,000	△ 246,700,000	0	0	0	0	8,073,395,000	66.2
	国民健康保険 事業費納付金	3,194,576,000	△ 49,615,000	0	0	0	0	3,144,961,000	25.8
	共同事業拠出金	13,000	0	0	0	0	0	13,000	0.0
	保 健 事 業 費	124,666,000	△ 8,075,000	0	0	0	0	116,591,000	0.9
	基 金 積 立 金	381,000	486,337,000	0	0	0	0	486,718,000	4.0
	諸 支 出 金	16,218,000	215,733,000	0	0	0	0	231,951,000	1.9
	予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0.0
	合 計	11,804,700,000	396,312,000	0	0	0	0	12,201,012,000	100.0
財産区	総 務 費	572,600,000	25,267,000	0	0	0	0	597,867,000	100.0
	合 計	572,600,000	25,267,000	0	0	0	0	597,867,000	100.0
学セ 校ン 給タ 食ー	教 育 費	620,500,000	893,000	0	0	0	0	621,393,000	100.0
	合 計	620,500,000	893,000	0	0	0	0	621,393,000	100.0
介護保険事業	総 務 費	304,499,000	△ 10,388,000	0	0	0	0	294,111,000	3.6
	保 険 給 付 費	7,163,218,000	142,624,000	0	0	0	0	7,305,842,000	89.2
	地域支援事業費	458,515,000	15,440,000	0	0	0	0	473,955,000	5.8
	諸 支 出 金	3,001,000	97,886,000	0	0	0	0	100,887,000	1.2
	基 金 積 立 金	39,367,000	△ 27,317,000	0	0	0	0	12,050,000	0.2
	予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0.0
	合 計	7,969,600,000	218,245,000	0	0	0	0	8,187,845,000	100.0
後期高齢者医療	総 務 費	50,178,000	△ 4,809,000	0	0	0	0	45,369,000	3.4
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,268,400,000	20,906,000	0	0	0	0	1,289,306,000	96.2
	諸 支 出 金	2,622,000	3,322,000	0	0	0	0	5,944,000	0.4
	合 計	1,321,200,000	19,419,000	0	0	0	0	1,340,619,000	100.0

別 歳 出 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
金 額	構 成 比	予 算 額 対 割 合	継 続 費 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 比	予 算 額 対 割 合	金 額	構 成 比	予 算 額 対 割 合
円	%	%	円	円	円	円	%	%	円	%	%
136,199,047	1.1	93.0	0	0	0	0	-	-	10,183,953	4.3	7.0
7,855,648,229	65.7	97.3	0	0	0	0	-	-	217,746,771	91.2	2.7
3,144,958,646	26.3	100.0	0	0	0	0	-	-	2,354	0.0	0.0
1,603	0.0	12.3	0	0	0	0	-	-	11,397	0.0	87.7
106,929,648	0.9	91.7	0	0	0	0	-	-	9,661,352	4.0	8.3
486,717,850	4.1	100.0	0	0	0	0	-	-	150	0.0	0.0
231,824,610	1.9	99.9	0	0	0	0	-	-	126,390	0.1	0.1
0	-	-	0	0	0	0	-	-	1,000,000	0.4	100.0
11,962,279,633	100.0	98.0	0	0	0	0	0.0	-	238,732,367	100.0	2.0
542,362,583	100.0	90.7	0	0	0	0	-	-	55,504,417	100.0	9.3
542,362,583	100.0	90.7	0	0	0	0	0.0	-	55,504,417	100.0	9.3
617,491,487	100.0	99.4	0	0	0	0	-	-	3,901,513	100.0	0.6
617,491,487	100.0	99.4	0	0	0	0	0.0	-	3,901,513	100.0	0.6
278,753,197	3.5	94.8	0	0	0	0	-	-	15,357,803	10.7	5.2
7,203,295,456	89.5	98.6	0	0	0	0	-	-	102,546,544	71.6	1.4
450,636,963	5.6	95.1	0	0	0	0	-	-	23,318,037	16.3	4.9
99,893,033	1.2	99.0	0	0	0	0	-	-	993,967	0.7	1.0
12,050,000	0.2	100.0	0	0	0	0	-	-	0	-	-
0	-	-	0	0	0	0	-	-	1,000,000	0.7	100.0
8,044,628,649	100.0	98.3	0	0	0	0	0.0	-	143,216,351	100.0	1.7
41,612,984	3.1	91.7	0	0	0	0	-	-	3,756,016	20.2	8.3
1,275,602,215	96.5	98.9	0	0	0	0	-	-	13,703,785	73.8	1.1
4,821,480	0.4	81.1	0	0	0	0	-	-	1,122,520	6.0	18.9
1,322,036,679	100.0	98.6	0	0	0	0	0.0	-	18,582,321	100.0	1.4

別表 14

各特別会計節別

節別	会計別	国民健康保険 事業	財産区	学校給食 センター	介護保険事業
1	報酬	15,329,192	0	2,026,800	62,626,291
2	給料	19,082,400	0	8,300,400	80,631,653
3	職員手当等	17,077,352	0	7,514,463	67,540,350
4	共済費	11,081,507	0	3,442,441	37,049,315
5	災害補償費	0	0	0	0
7	賃金	12,140,257	0	1,126,923	8,065,745
8	報償費	0	0	130,000	1,442,580
9	旅費	924,660	4,800	218,600	2,117,510
10	交際費	0	0	0	0
11	需用費	3,002,982	0	427,471,068	6,626,790
12	役務費	67,029,464	0	4,547,694	37,673,954
13	委託料	77,645,372	0	161,392,973	247,995,242
14	使用料及び賃借料	15,713,775	0	370,805	15,820,856
15	工事請負費	0	0	154,440	0
16	原材料費	0	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0	0
18	備品購入費	0	0	794,880	0
19	負担金補助及び交付金	3,217,176,237	20,000	0	7,364,451,385
20	扶助費	7,787,533,975	0	0	643,945
21	貸付金	0	0	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	0	0	0
23	償還金利子及び割引料	200,721,632	0	0	38,143,592
24	投資及び出資金	0	0	0	0
25	積立金	486,717,850	447,954,049	0	12,050,000
26	寄附金	0	0	0	0
27	公課費	0	0	0	0
28	繰出金	31,102,978	94,383,734	0	61,749,441
	合計	11,962,279,633	542,362,583	617,491,487	8,044,628,649

支出济額一覽表

(単位:円・%)

後期高齢者医療	合 計		構成比	
	30年度	29年度	30年度	29年度
0	79,982,283	86,218,660	0.4	0.4
8,505,193	116,519,646	115,497,024	0.5	0.5
8,679,391	100,811,556	97,315,986	0.5	0.4
3,474,923	55,048,186	54,475,327	0.2	0.2
0	0	0	-	-
3,163,580	24,496,505	19,992,286	0.1	0.1
0	1,572,580	1,584,580	0.0	0.0
228,140	3,493,710	3,816,390	0.0	0.0
0	0	0	-	-
969,909	438,070,749	435,389,563	2.0	1.9
9,397,511	118,648,623	116,539,631	0.5	0.5
3,672,366	490,705,953	481,978,047	2.2	2.1
3,521,971	35,427,407	39,362,443	0.2	0.2
0	154,440	68,157,396	0.0	0.3
0	0	0	-	-
0	0	0	-	-
0	794,880	128,304	0.0	0.0
1,275,602,215	11,857,249,837	12,810,911,046	52.7	55.1
0	7,788,177,920	7,988,573,188	34.6	34.3
0	0	0	-	-
0	0	0	-	-
1,500,156	240,365,380	179,804,192	1.1	0.8
0	0	0	-	-
0	946,721,899	603,798,459	4.2	2.6
0	0	0	-	-
0	0	3,886,500	-	0.0
3,321,324	190,557,477	142,537,967	0.8	0.6
1,322,036,679	22,488,799,031	23,249,966,989	100.0	100.0

別表 15

使 途 別 歳 出 状 況 表

年 度		30年度	29年度	比較増減	前年度 対比
区 分					
人 件 費	一般会計	8,028,550,051 円	7,754,729,406 円	273,820,645 円	103.5 %
	特別会計	376,858,176	373,499,283	3,358,893	100.9
計		8,405,408,227	8,128,228,689	277,179,538	103.4
物 件 費	一般会計	26,445,235,785	25,935,477,708	509,758,077	102.0
	特別会計	20,734,141,659	21,882,169,692	△ 1,148,028,033	94.8
計		47,179,377,444	47,817,647,400	△ 638,269,956	98.7
投 資 的 な 経 費	一般会計	4,673,536,921	14,033,168,307	△ 9,359,631,386	33.3
	特別会計	154,440	68,157,396	△ 68,002,956	0.2
計		4,673,691,361	14,101,325,703	△ 9,427,634,342	33.1
公 債 費	一般会計	4,690,694,445	4,440,491,070	250,203,375	105.6
	特別会計	0	2,737,276	△ 2,737,276	0.0
計		4,690,694,445	4,443,228,346	247,466,099	105.6
そ の 他	一般会計	3,927,219,846	4,419,981,284	△ 492,761,438	88.9
	特別会計	1,377,644,756	923,403,342	454,241,414	149.2
計		5,304,864,602	5,343,384,626	△ 38,520,024	99.3
計	一般会計	47,765,237,048	56,583,847,775	△ 8,818,610,727	84.4
	特別会計	22,488,799,031	23,249,966,989	△ 761,167,958	96.7
合 計		70,254,036,079	79,833,814,764	△ 9,579,778,685	88.0

ここでは節別に次のとおり分類しています

- | | | |
|----------|----------|--|
| 1.人件費 | 直接人件費 …… | 1.報酬 2.給料 3.職員手当等 7.賃金 |
| | 間接人件費 …… | 4.共済費 5.災害補償費 |
| 2.物件費 | 事務事業費 …… | 8.報償費 9.旅費 10.交際費 11.需用費 12.役務費 13.委託料 |
| | | 14.使用料及び賃借料 18.備品購入費 |
| | そ の 他 …… | 19.負担金補助及び交付金 20.扶助費 21.貸付金 |
| | | 22.補償補填及び賠償金 27.公課費 |
| 3.投資的な経費 | …………… | 15.工事請負費 16.原材料費 17.公有財産購入費 |
| 4.公債費 | …………… | 23.償還金利子及び割引料(公債元利償還金) |
| 5.その他の経費 | …………… | 23.償還金利子及び割引料 24.投資及び出資金 25.積立金 |
| | | 26.寄附金 28.繰出金 |

監 発 第 2 4 5 号

令和元年8月28日

草津市長 橋 川 涉 様

草津市監査委員 平 井 文 雄

草津市監査委員 永 井 信 雄

平成30年度財政健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、審査に付された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

平成30年度 財政健全化審査意見書

1 審査の対象

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）およびその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和元年8月20日から令和元年8月27日まで

3 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

健全化判断比率	平成30年度 (%)	早期健全化基準 (%)
①実質赤字比率	—	12.01
②連結実質赤字比率	—	17.01
③実質公債費比率	6.3	25.0
④将来負担比率	—	350.0

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

平成30年度は前年度に引き続き実質黒字となっており、比率は計上されず早期健全化基準を下回っている。

② 連結実質赤字比率について

平成30年度は前年度に引き続き実質黒字となっており、比率は計上されず早期健全化基準を下回っている。

③ 実質公債費比率について

平成30年度の実質公債費比率は6.3%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較するとこれを下回っている。

④ 将来負担比率について

平成30年度においては、将来負担すべき額より基金など負担額に充当できる財源が上回っており、比率は計上されず早期健全化基準を下回っている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。